令和7年第1回府中町議会定例会

会 議 録 (第3号)

1. 開 会 年 月 日 令和7年3月10日(金)

2. 招 集 の 場 所 府中町議会議事堂

3. 開 議 年 月 日 令和7年3月17日(月)

~~~~~○~~~~~

4. 出席議員(18名)

議長	力 山 彰 君	副議長	齋 藤 昇 君
2番	橋 井 肇 君	3番	安 部 智恵美 君
4番	森 本 将 文 君	5番	松 本 真 明 君
6番	梶 川 三樹夫 君	7番	木 田 圭 司 君
8番	三 宅 健 治 君	9番	川 上 翔一郎 君
10番	西 山 優 君	11番	坂 田 栄 一 君
12番	山 口 晃 司 君	14番	宮 本 彰 君
15番	田 中 伸 武 君	16番	二 見 伸 吾 君
17番	狩 野 雄 二 君	18番	金 澤 映理子 君

~~~~~○~~~~~

5. 欠席議員(0名)

~~~~~○~~~~~

6. 付議事件

- 1 会議録署名議員の指名
- 2 第10号議案 府中町職員の給与に関する条例の一部改正について
- 3 第13号議案 府中町手数料条例の一部改正について
- 4 第16号議案 府中町国民健康保険税条例の一部改正について
- 5 第18号議案 府中町下水道条例の一部改正について
- 6 第 3号議案 令和7年度府中町一般会計予算
- 7 第 4号議案 令和7年度府中町土地取得特別会計予算
- 8 第 5号議案 令和7年度府中町国民健康保険特別会計予算
- 9 第 6号議案 令和7年度府中町介護保険特別会計予算

10 第 7号議案 令和7年度府中町後期高齢者医療特別会計予算

11 第 8号議案 令和7年度府中町下水道事業会計予算

(予算特別委員会解散)

12 第20号議案 令和6年度府中町一般会計補正予算(第9号)

13 一般質問

~~~~~○~~~~~

7. 説明のため会議に出席した者

町	長	寺尾光司君				
副町	長	齋藤哲也君				
教	育	長	新田憲章君			
総務企画部	長	谷口充寿君				
財務部	長	胡子幸穂君				
福祉保健部	長	中本孝弘君				
町民生活部	長	屋敷学君				
建設部	長	磯亀智君				
建設部区画整理担当部	長	井上貴文君				
消	防	長	新宅和彦君			
教	育	部	長	増田康洋君		
危機管理	監	佐藤伸樹君				
福祉保健部次長兼高齢介護課	長	藤永美香君				
総務企画部次長兼政策企画課	長	土井賢二君				
総	務	課	長	宮脇理恵君		
財	政	課	長	砂崎勇介君		
警	防	課	長	瀬戸剛君		
学	校	教	育	課	長	藤永政己君
社	会	教	育	課	長	竹林邦彦君
危	機	管	理	課	長	松林亮君

~~~~~○~~~~~

8. 職務のため会議に出席した者

議 会 事 務 局 長 長 西 弘 子 君

~~~~~〇~~~~~

9. 議事の内容

(開議 午前10時00分)

○議長(力山 彰君) 皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は18名で定足数に達しておりますので、議会は成立いたしております。よって、令和7年第1回府中町議会定例会、第3日目の会議を開きます。

議会タブレットの議事日程第3号をお開きください。

本日の議事日程でございますが、御覧の日程で会議を進めてまいりたいと思っておりますが、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(力山 彰君) 御異議なしと認めます。よって、議事日程のとおり会議を進めることに決定いたしました。

~~~~~〇~~~~~

○議長(力山 彰君) 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日は、18番金澤議員、2番橋井議員を指名いたします。よろしく申し上げます。

~~~~~〇~~~~~

○議長(力山 彰君) 日程第2に入りますが、お手元の日程第2から日程第11までの各議案は、令和7年度予算及びそれらの関連議案でございますので、一括議題に供したいと思っておりますが、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(力山 彰君) 御異議なしと認めます。それでは、一括で行います。よって、日程第2、第10号議案、府中町職員の給与に関する条例の一部改正について、日程第3、第13号議案、府中町手数料条例の一部改定について、日程第4、第16号議案、府中町国民健康保険税条例の一部改正について、日程第5、第18号議案、府中町下水道条例の一部改正について、日程第6、第3号議案、令和7年度府中町一般会計予算、日程第7、第4号議案、令和7年度府中町土地取得特別会計予算、日程第8、第5号議案、令和7年度府中町国民健康保険特別会計予算、日程第9、第6号議案、令和7年度府中町介護保険特別会計予算、日程第10、第7号議案、令和7年度府中町後期高齢者医療特別会計予算、日程第11、第8号議案、令和7年度府中町下水道事業会計予算、以上を一括議題に供します。

本件につきましては、予算特別委員会に付託しておりますので、ただいまから委員長より審査結果を報告させていただきます。

予算特別委員会委員長、2番、橋井委員長。

○2番（橋井 肇君） 2番、橋井です。

皆さん、おはようございます。令和7年度予算特別委員会報告をいたします。

議会タブレットの予算特別委員会報告書を御覧ください。

令和7年3月17日。

府中町議会議長 力山彰様。

令和7年度予算特別委員会委員長 橋井肇。

令和7年度予算特別委員会報告書。

令和7年3月11日の会議において付託された案件は、慎重に審査した結果、次の通り決定したので、府中町議会会議規則第66条の規定により報告します。

第10号議案 府中町職員の給与に関する条例の一部改正について

原案可決

第13号議案 府中町手数料条例の一部改正について

原案可決

第16号議案 府中町国民健康保険税条例の一部改正について

原案可決

第18号議案 府中町下水道条例の一部改正について

原案可決

第3号議案 令和7年度府中町一般会計予算

原案可決

第4号議案 令和7年度府中町土地取得特別会計予算

原案可決

第5号議案 令和7年度府中町国民健康保険特別会計予算

原案可決

第6号議案 令和7年度府中町介護保険特別会計予算

原案可決

第7号議案 令和7年度府中町後期高齢者医療特別会計予算

原案可決

第 8 号議案 令和 7 年度府中町下水道事業会計予算

原 案 可 決

なお、審査過程における主な意見ということで、6 項目述べておきます。

第 3 号議案に対し、

総務文教関係では、1、放課後児童クラブ運営事業については、必要とする子どもたちが利用できるとともに、快適に過ごせる環境整備に向けて民間活用などを含めた様々な手法を検討しつつ、引き続き取り組んでほしい。

2、府中南公民館改築事業は、町民関心度が高い事業である。今後進める設計においては、財政的な負担に考慮しつつも、生涯学習の拠点として活動しやすく、質の高い施設となるよう整備を進めてほしい。

厚生関係では、1、町内会活動応援事業については、まず目的に沿った活用となるよう、町内会ニーズを踏まえた制度設計を進めるとともに、十分な周知に努めてほしい。また、必要とする町内会には伴走型で支援するなどの対応をしてほしい。

2、高齢者いきいき活動ポイント事業について、対象活動の拡大などを行い、参加者が増加していることについては評価できる。引き続き効果的な事業となるよう制度拡充を含めて検討してほしい。

建設関係では、1、コミュニティバス、デマンドタクシーの運行に当たっては、ルートの見直しや新たな料金体系の導入など、町民からの様々な意見を取り入れながら、社会情勢や交通事情の変化に対応してほしい。

2、都市公園 P F I 導入可能性調査など調査検討を行う業務は、費用や業務の必要について町民理解が得られるよう、検討の過程を適時公開するなどのきめ細かな対応をお願いしたい。

以上でございます。

当局におかれましては、審査の過程で示された意見等を十分予算執行に生かされるよう一層の努力をお願いし、令和 7 年度予算特別委員会の報告とさせていただきます。誠にありがとうございました。

○議長（力山 彰君） ただいま予算特別委員会委員長より報告がありましたが、本件につきましては、全議員で構成する予算特別委員会において審査していただき、内容は御理解のことと思います。よって、質疑を省略し、直ちに 1 議案ずつ討論、採決を行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(力山 彰君) 御異議ないようでございます。よって、1議案ずつ討論、採決を行います。

また、採決の場合、現在の出席議員は18名で、その間、議員数は変わらないと思いますので、この際、定足数の確認も省略しながら採決を進めていくこととさせていただきます。

それでは参ります。

ただいまの出席議員は18名で、採決に加わる者17名でございます。

お諮りします。

日程第2、第10号議案、府中町職員の給与に関する条例の一部改正について、討論を行います。

討論ございますか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(力山 彰君) ないようでございますので、これより採決を行います。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方、挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○議長(力山 彰君) 全会一致でございます。よって、本案は委員長の報告のとおり可決決定いたしました。

次に参ります。

日程第3、第13号議案、府中町手数料条例の一部改正について、討論を行います。

討論ございますか。

16番、二見議員。

その前に、賛成でございますか、反対で。

反対、お願いします。

○16番(二見伸吾君) 第13号議案、府中町手数料条例の一部改正について、反対の立場から討論をいたします。

本条例改正は、住民票などの各種証明書をコンビニで交付を受ける際、手数料を引き下げるというものであります。戸籍証明書は450円から300円に、住民票の写し、戸籍の附票の写し、印鑑登録証明書は300円から150円になります。そもそもこれらの証明書のコンビニ交付は、マイナンバーカードを普及させるための手段で

した。

総務省のホームページなどを見ますと、マイナンバーカードがあれば、市区町村窓口の閉庁時である早朝から深夜、土日、祝日でも証明書を取得することができる。お住まいの市区町村にかかわらず最寄りのコンビニエンスストアで証明書を取得できると利便性を強調してカード普及を進めようとしていました。しかし、効果はあまりなく、最終的にはマイナポイント2万円分ずつって普及を推し進めたわけでありませう。

総務省のホームページには、市区町村によっては、窓口より交付手数料が安くなることもありますがと書かれていますので、交付手数料の値引きというのは、総務省によって推奨されているということでしょう。

しかし、住民票の写しなどの証明書は、引っ越しや入学、就職など人生の転機に必要とされるもので、毎月はおろか、毎年取得している人はあまりいないのではないのでしょうか。私自身、60年生きてきましたけれども、これらの証明書を取得したのは20回にも満たないと思います。しかも、住民票など証明書が必要なときは役場で他の手続もある場合が多いわけですね。

また、当町は、狭い町域に役場を含め3か所で証明書の発行ができます。窓口の混雑緩和という理由も挙げられましたが、混雑しているのは年度替わりのときで、一年中混んでいるわけではないでしょう。

2019年にコンビニ交付がスタートしたときには、これら証明書1枚1万円のコストがかかりました。2023年は約800万円のコストがかかり、7,041枚コンビニ交付され、1枚当たりの単価は1,136円であります。役場などの窓口よりそれだけ経費がかかっているわけでありませう。そういう採算が取れない事業なのに、なぜ出血サービスして値段まで下げる必要があるのか。証明書のコンビニ交付は、マイナンバーカードを持つメリットなのですから、それで十分ではないのでしょうか。

国保税や下水道料金が引き上げられる中、なぜコンビニ交付だけが値下げなのか理解に苦しみます。

以上述べた理由により、本手数料条例の一部改正について、反対をいたします。

○議長（力山 彰君） 次に、議案賛成者の討論を行います。

原案に賛成の方ございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（力山 彰君） なければ、以上で討論を終わります。

これより採決を行います。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○議長（力山 彰君） 賛成多数でございます。よって、本案は委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に参ります。

日程第4、第16号議案、府中町国民健康保険税条例の一部改正について、討論を行います。

討論ございますか。

16番、二見議員

賛成ですか、反対ですか。

○16番（二見伸吾君） 反対です。

○議長（力山 彰君） では、討論をお願いします。

○16番（二見伸吾君） 第16号議案、府中町国民健康保険税条例の一部改正について、反対の立場から討論をいたします。

最近のNHKニュースから物価高騰に関するものを拾ってみました。去年1年の生活保護の申請件数は、前の年より0.3%増え、25万件を超え、この12年間で最も多くなりました。厚生労働省は、単身世帯の増加や物価高の影響など様々な要因の影響で申請が増えている可能性があるコメントしております。3月5日ですね。

次、3月10日。今年1月の働く1人当たりの現金給与の総額は、前の年の同じ月と比べて2.8%増えたものの、物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず、実質賃金は3か月ぶりにマイナスとなりました。

3月12日。企業の間で取引される物の価格を示す先月の企業物価指数は、米の価格が上昇していることなどから、去年の同じ月と比べて4.0%上昇しました。伸び率は前の月の4.2%から縮小しましたが、引き続き高い水準となっています。

物価の値上がりは、皆さん日々実感されていると思います。内閣府では、エネルギー、食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、2023年11月に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、重点支援地方交付金をつくり、当町でもこの交付金を使って様々な物価高騰支援策を実施しております。物価高騰に対策を取って、国民、町民の暮らしを守らなければならないと

きに、広島県や府中町が国保税を引き上げ、さらなる負担増と生活苦を国民に強いることはあってはならない。このことをまず申し上げたい。

国保税引上げについて、全員協議会資料には次のように書かれていました。広島県では、令和6年度に保険料水準の準統一を実現することに全市町が合意し、令和9年度の完全統一の実現を目指すことで調整をしていた。しかし、令和6年度1人当たりの保険税収納必要額が想定以上に大きく伸びたため、令和6年度の準統一は見送られた。これを受け、府中町では、令和6年度については、急激な保険税率の上昇を抑えるために、令和6年度に示されていた準統一時の保険税率を参考とした税率を採用し、不足分を基金から充当することとした。今年度、県に納める金額が思った以上に多くて、県内市町は驚いて保険税の引上げを見送りました。しかし、県単位化の完全統一のため、事態は何も変わっていないにもかかわらず令和7年度は上げるというわけがあります。

もちろん町が努力をしなかったわけではありません。収納率を向上させて、県繰入金交付金の確保に努め、国保基金を投入して保険税率を引き下げようとしてきたわけでありましてけれども、基金も尽きて、やむなく国保税を引き上げることになりました。

しかし、町内7,404人、約5,000世帯の国保加入者への影響、大変大きなものがあります。

全員協議会資料のモデルケースでは、ケース1、夫70歳、妻69歳の2人世帯、世帯の所得は43万円、国保税は7割軽減され、今年度の保険税は年間3万3,400円ですけれども、来年度は3万8,800円で、引上げ額は年間5,400円、引上げ率は16.17%、このケースに該当する世帯の割合は約3分の1、33%であります。

ケース2、夫42歳、妻40歳の2人世帯で営業所得は150万円、今年度の保険税は年間23万7,700円ですが、来年度は27万4,200円で、引上げ額は3万6,500円、引上げ率は15.36%、このケースに該当するのが約4分の1、25%であります。

ケース3、夫42歳、妻40歳、子ども10歳と8歳の4人家族、自営業で営業所得が400万円、今年度の保険税は年間64万6,900円ですが、来年度は74万8,100円で引上げ額は10万1,200円あります。引上げ率は15.64%、

このケースに該当するのが12.5%であります。

モデルケース1は減免されているので、引上げ額は大きくありませんが、諸物価高騰の中での負担増は大変厳しいものがあります。この三つのケースの中で最も苛酷なのが、ある程度の所得がある3番目のケースであります。今でも65万円近く保険税を払っているのに、さらに10万円も増え、これは町内で頑張っている自営業者の方に大打撃であります。

国民健康保険と健康保険、公務員共済とは大きな違いがあります。まず、加入者ですが、国保は広島県の場合、無職、その大半が年金生活者ですけれども、無職が45%、被用者、雇われて働いている人が26.1%、約4分の1。この雇われてる人の大半は非正規労働者であります。そして、自営業者が11.8%。一方、健康保険と公務員共済は、基本的に現役で働いている人が加入者であり、その多くが正規労働者であります。健康保険と公務員共済は、負担能力の高い人たちの集団であり、国保は低い人たちの集団であります。国保の被保険者は65歳から後期高齢者医療制度に移行する前、74歳までの人が46%を占めています。けんぽは4.1%にすぎません。国保は、病気になりやすい高齢者が半数近くを占め、けんぽや共済に高齢者はほとんどいません。

大きな違い、もう一つあります。けんぽ、共済の保険料は労使折半であります。被保険者の負担は保険料の半分です。国保は国庫支出金がありますけれども、その額は折半には程遠いので、健保や共済より被保険者負担が重い。保険料、保険税が高いわけです。これらの問題を放置して国保税を上げれば、国民健康保険特別会計の健全な財政運営どころではなく、国保制度そのものが崩壊します。

今回の引上げは通過点にすぎません。国保税の引上げが続き、さらに問題がこれから深刻化していく。非正規でフルタイムの4分の3以上働いている人は健康保険に移行します。非正規労働者の中で比較的賃金が高い層が抜けていく。自営業者はどうか。このまま国保税が上がっていくと、労使合わせた健康保険料負担のほうが国保よりも安くなるので、それを機に法人化して、国保からけんぽに移行する人が出るでしょう。現在は年収500万円の協会けんぽの保険料は、労使合わせて48万円です。現在、年収500万円の国保保険税は、家族構成によって違いはありますが、大体40万円です。今度の引上げで恐らくこの両者の違いはほとんどなくなる。そして、その次の引上げのときには、国保税のほうがけんぽの労使分、両方合わせたよりも大

きくなる。そうなったら法人化を検討する企業が増えていくことになります。国保から逃げていくわけです。

さらに恐ろしいのが、私、たまたまネットで見つけたんですけれども、脱法的な行為によって国保から抜けてる人も出てきます。小規模な法人を別につくって、あるいはどこかの法人に形式的に勤務して、低い報酬を受けるような形にして、けんぽの保険料は収入に応じてですから、収入が低いという会社から保険に入れば安い保険料で済むわけでありまして。こういうことをそそのかす、あるいはそういうことを自分のところで引き受けますという広告がネット上には浮遊しているわけでありまして。

このように、非正規労働者でも比較的賃金の高い人はけんぽに行く。自営業者の中からも法人化して出ていく。脱法的な形で国保を抜ける人が出る。そして負担に耐えられず滞納する人も増えるでしょう。残るのは僅かな年金から国保税を天引きされる年金生活者であります。今まで以上に所得が少なく、医療を必要とする人たちの比重が高まる。これでは保険は成り立ちません。

以上、述べた理由により、本税条例の一部改正について反対をいたします。

○議長（力山 彰君） 次に、原案賛成者の討論を行います。

原案に賛成の方、討論ございませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（力山 彰君） なければ、以上で討論を終わります。

これより採決を行います。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○議長（力山 彰君） 賛成多数でございます。よって、本案は委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に参ります。

日程第5、第18号議案、府中町下水道条例の一部改正について、討論を行います。

討論ございますか。

16番、二見議員。

原案賛成ですか、反対ですか。

○16番（二見伸吾君） 反対です。

○議長（力山 彰君） 反対ですか。じゃあ討論お願いします。

○16番（二見伸吾君） 16番、二見です。

第18号議案、府中町下水道条例の一部改正について、反対の立場から討論いたします。

物価高騰に対策を取り、国民、町民の暮らしを守らなければならないときに、さらに負担増を国民に強いることがあってはならないという点については、先ほど国保税引上げと同様ですので繰り返しません。

今回、平均で16%の下水道料金の値上げが提案をされています。2人暮らしの我が家では、昨年10月16日から12月16日まで2か月の使用水量は44立方メートルで水道料金が5,689円、下水道料金5,546円でした。全員協議会で示された改訂案で計算しますと6,578円となり、1,032円、19%の値上げです。年額では6千円ぐらいではないでしょうか。家族が多ければ使用水量も多くなります。我が家の場合、2か月で80立方メートルを使われる御家庭の場合、下水道料金は現在1万4,773円ですが1万7,072円となり、2,299円、16%の値上げです。毎月80立方としますと、年間では約1万4千円にもなります。相当な負担増です。

全員協議会資料では、使用料値上げの理由について、次のように説明をしています。汚水事業の使用料収入が約5億2,000万円であるのに対し、経費は6億3,000万円であり、約1億1,000万円が不足しているが、その原因は、節水などによる使用料収入の減少や物価高騰などによる経費の増加が上げられる。今後、長期的には人口減少によるさらなる悪化が懸念される。不足分は一般会計から補填しているが、このままだと経費回収率の低下によって国庫補助金、年間約2億円だそうですけれども、これが受けられなくなると。

また、令和6年府中町下水道事業経営審議会第2回資料には、総務省が示す最低限の経営努力として、使用量1立方メートル当たり平均単価150円が示されているが、当町の使用料平均単価はおおむね130円程度で最低限の基準を下回っていると、このように書かれています。

下水道事業は地方公営企業であり、公営企業は独立採算が求められています。そのために、経営に必要な費用を下水道使用料などの収入で賄うことが原則だとされています。今回の値上げもこの考え方に基づいているわけです。

値上げの原因として上げられている節水などによる使用料収入の減少、物価高騰な

どによる経費の増大、今後の人口減少は今後も続いていきます。全員協議会資料にあるとおり、汚水事業の経費は、減価償却費や流域下水道費など削減が困難なものばかりであります。

今回の値上げは、国が示す最低限の基準、使用量1立方メートル当たり平均単価150円をクリアするものとして設計をされていますけれども、国が求めているのは、さらなる値上げであります。

国土交通省は、使用料の考え方として3点を上げています。第一は、下水道事業に適用される独立採算制の原則と雨水公費・汚水私費の原則を踏まえ、私費負担部分については適正に下水道使用料で徴収していくことが必要だということ。汚水に関わる経費は下水道使用料で賄い、国は極力関与しない、お金を出さないということです。

第二は、使用料の適正化に向けては、人口減少等を踏まえて、基本使用料として付加する固定費の範囲の見直し等により、事業の安定した収支の均衡を図る観点からの検討が必要とあります。事業の安定した収支の均衡を図る観点からの検討の結果は値上げ以外にありません。

そして、使用料算定期間は3年から5年が適当であり、当該期間の計画には、見直しの必要性等について検討することが必要とあります。3年から5年で見直して、下水道料金を値上げしろということであります。

下水道は、人々の生活や各種の経済活動から排出される汚水を収集、処理することによって、コレラや腸チフスをはじめとする伝染病の発生を防止し、快適な生活環境を確保するとともに、汚水を管路に集め、処理場において適切に処理することによって公共用水域の水質保全に貢献してきました。雨水処理とともに汚水処理も極めて公共性の高い事業であります。

経費回収率100%でなければならないというのは、国が勝手に決めたことでしかありません。このまま汚水処理は受益者負担が原則で、税金の投入はまかりならん、ということであれば、国保と同じように際限のない引上げが続くだけであります。

以上、述べた理由により本条例の一部改正について反対をいたします。

○議長（力山 彰君） 次に、原案賛成者の討論を行います。

原案に賛成の方おられますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（力山 彰君） なければ、以上で討論を終わります。

これより採決を行います。

本案は委員長の報告のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○議長(力山 彰君) 賛成多数でございます。よって、本案は委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に参ります。

日程第6、第3号議案、令和7年度府中町一般会計予算について、討論を行います。

討論ございますか。

賛成ですか、反対ですか。

反対の方はございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(力山 彰君) では、賛成の方、討論。

15番、田中議員。

○15番(田中伸武君) 田中伸武です。一般会計予算、賛成の立場から討論させていただきます。

大きくは2点ほど指摘することで討論させていただきたいと。一つは歳入に関する国の予算と地方の財政計画、この問題であります。もう一つは、歳出のほうですけれども、土木予算で、揚倉山公園関係と向洋の再開発の関係の問題であります。

歳入の、国策に絡む話ですけれども、去年は、府中町の歳入面のほうで大企業の法人税が突然8億円も増えて、それ自体は令和6年度の補正の予算のほうで処理しとるわけですけれども、これが今度の新年度の予算編成にプラス材料として編成に当たられた。そういうふうに見えるわけであります。

国の地方財政対策、これは、新年度は本年度より1.1兆円多い63.8兆円を確保したと、町長の所信表明の中にもあったりするわけですけれども、これ石破さん肝煎りの地方創生、この交付金も倍増の2,000億円と。府中の人口は大体日本全国の2,000分の1ですから、2,000億円ということは、うちの町は1億円かなとつい思ったりするわけですけれども、それでも国の新年度予算はですね、そういう地方に若干の配慮が見えるけれども、圧倒的にどんと増えてるのはやっぱり軍事費、防衛予算ですね。突出して9.5%も増え8.7兆円。これは防衛費と言いながら防衛じゃなくて攻撃、敵基地攻撃用のミサイルなんかもアメリカからいっぱい買うと。

こういう莫大なお金も含まれているわけでありまして。アメリカの経済を防衛すると。日本の家計にはちょびっとだけと。そういうふうにも見えるわけでありまして。

今、物価高の日本、ベアがあっても実質賃金は下がっております。地方財政対策は、ちょっとにんまりのように見えるけども、不十分と見るべきだと私は思うわけでありまして。

府中町の新年度予算に被爆80年関連、総務費と教育費合わせて330万円余り。これ町長も府中町が被爆地であると。茂陰北が被爆者として認定される、そういうエリアであると。これは子どもたちにもきちっと引き継がなきゃいけないと、そういう意味の予算であるというふうに説明されて、私は同感であります。

今は、茂陰北じゃなくて黒い雨の地域も認定されたから、府中町全域が第2号のほうでも被爆地ということになるわけですがけれども、この80年をにらんで、平和の行政予算をつけると。この被爆80年というのは国際的にもやっぱり注目があって、ノルウェーのノーベル委員会は、80年の前の年だからというので日本被団協にノーベル平和賞を贈ったと、そう説明してるわけですね。つまり、国際的には非常に核の危機が高まったり、あるいは戦争の、紛争があちこちであって、平和が脅かされてるからこそこの80年に国際世論は平和を考えないといけないと、そういう高まりを見せておると、そういう中で、世界と府中町を重ね合わせてこういう予算がついとるということですね。

そのノーベル平和賞を受けた日本被団協の代表委員の田中熙巳さんは怒っとるわけですよ。戦争被害の一番大きい市民に救済の予算をつけず我慢させる、こういう国防費、つまり防衛費の増大を非常に批判されとるわけですね。これは、やはり国際情勢、国内情勢、末端の町の予算を見てもそういう矛盾が表れていると私は見るわけでありまして。

公共料金の値上げ、先ほど私は賛成しましたけれども、本当は反対したいんですけども、やはり下水道にしても、国民健康保険にしても、値上げしないと逆に我が地方の町の特別会計が痛めつけられるという本当に苦しいことになるわけで、ここは怒りを国にぶつけないけんところで、やむなく賛成したわけでありまして。この一般会計のほうは、そういうことの矛盾をにじみ出てこういう予算を、歳入を得ていると、そういう側面があると私は指摘しておきたいと思っておりますね。

それから、歳出のほうでの指摘ですけれども、土木費、都市計画調査事業の都市公

園 P F I 導入可能性調査等業務委託料、これ 3, 7 8 1 万円ついてるわけですね。3, 7 8 0 万円、すごい高い。ただ中身が非常に分かりにくい。先ほどの委員長の予算の報告の中でも、この問題が町民に分かるようにという意見も出ておりますけれども、私はむしろもう一歩進んで、予算の執行も場合によってはということ、慎重に考えるべきじゃないかという意見をこの予算に持つとるわけであります。

この業務委託料の説明はですね、揚倉山運動公園の下段の利用が少ない。あそこ芝生が剥げてぼろぼろですからね、少ないと。上は人工芝にして、ナイターもやって、すごい活用されると。下段の利用が少ないので対策としてにぎわいを考えたい。トレンドで民活を導入したらどうかで検討しているんだという説明ですね。何をするかと。概略設計と並行してどんな整備をするか検討というわけですね。つまり、何をあそこでやるんか決めずに、どうやるんかのほうを先に考えようかという、しかも P F I ありき。P F I というのは、民間からお金とアイデアをもらってきて、もらってきてというか、借りたり、もらってきて、それを当てにして、こっちに金がないからやってもらうという、プライベートファイナンスいうんですかね、私費を投入してもらって事業ですけども、お金本当に、あるいは資金を持ってきてもらったり、アイデアをもらってきたりする前にこっちのほうもうコンサル料で相当、3, 0 0 0 万近く突っ込むということになるわけですね。しかも、これ新年度ですけど、本年度、今の令和 6 年度の予算にも都市公園整備計画委託料 1, 0 0 0 万がついてるわけですね。これどう執行されているのか、まだ決算してないわけですけども、銀行系のコンサルタントに払ったんだと。これは空城山を含めた揚倉と空城含めた基本構想だということですけども、その成果はまだ町民にきちっと示されてないわけですよ。

ホームページには、この調査によって出てきた意見というのが、A 4 の紙で 5 ページぐらい載ってるんですけども、いろんなアイデアが出てると。プロスポーツの練習拠点だとかイベントの導入だとか屋内プールだとか。そういうアイデアがいろいろ羅列されて、いろんなアイデアが出たないのは分かるんですけども、1, 0 0 0 万かけてどういう構想をするかがまだきちっと示されてない。そういう中で、新年度に今度は 3, 7 0 0 万かけて、いやどうやってやるんかまだ考えるということなんですね。ちょっとまだじっくり、もうちょっと考えたほうがいいんじゃないかと強く思うわけであります。

そもそも P F I は、さっきも言ったように、民間からお金を出してもらってやる手

法ですけれども、よく見るのは、具体的に、この近くだったら、浜田市の民営刑務所ですよね。あそこが大きな国家予算を使って、P F I 刑務所だということで、大林組と法務省が造ったわけですけども、そうやって刑務所を造るよ、そこに今度、民間のアイデアと知恵、お金もろって運営していくんやと、そういうことでP F I が決まったわけですね。先に刑務所やるんよというのがあって、その手法としてこういうのをやろうとやっとなるわけですね。

あるいはほかにも大きな市の庁舎だとか、あるいは公園だとか、こういうことをやるんだと。その手法としてP F I、民間の活用についてはP F I だけじゃない、プロポーザルでいろいろ、自由度を利いた提案をいただくこともありますし、造った後に、例えば、委託する、何て言うんですかね、ちょっとごめんなさい、指定管理ですね、すみません。そういう手法。最近そういう民間のいろんな活用方法があるわけですから、先にP F I ありというのはどうなのか。考えるわけですね。

行政のトレンドとしてもP F I は、私は素人ですけども、トレンドで言えば、やっぱり20年、15年前に非常にもてはやされたP F I で、最近はむしろやっぱりその課題のほう表れているんじゃないでしょうかね。P F I ではないですけども、水道の民営化なんかも世界各国で一旦増えたけど逆にまた戻ってきているというような話もありますね。

そういうことを考えるとですね、揚倉は、女子のプロサッカーチームを迎えるんだという話も一時ありましたけれども、何か先にこういうものをつくるんだというものをイメージ描いて、その次に、これだけ民間を生かそうよと。何か民間活力いうと何か降って湧いたようにアイデアが出てくるようなイメージがありますけど、そんなことは多分ないと思いますね。役場の優秀な職員がアイデア出したほうがすごいアイデアが出るんじゃないかと僕は思うわけでありませう。

そういう意味で、この3,700万円のコンサル料というか、うち2,200万円が国から補助されるからと言いますけれども、執行には非常に慎重に考えていただきたいという意見であります。

それから、もう一つ、土木系の歳出のほうの予算ですけど、向洋駅の周辺土地地区画整理事業であります。これは住民の期待すごく大きい。南部のまちづくり、南部だけじゃない府中の顔づくり。青崎池尻線はこの1月に開通して、本当にびっくり仰天ですよ。わっと、すごい進んでるぞと、南行けるぞと、期待がかかっておるわけであ

りますね。

そういう中で、いや何かあそこ建物もあるし、なかなか進んでないね、どうなっとなのいうところが、新年度の予算では、新たな都市計画法もにらんだ一つのステップを踏むという予算もついているということで、これは期待がかかると思いますね。

区画整理、併せて住民の期待というのは、やっぱり高架下の駅舎、あそこに何をつくるか、どんなものが入るか、今トイレがどうも、J Rのことじゃけ改札入らんとトイレが使えるようになるというようですけれども、エレベーターとエスカレーター、片一方だけなのか両方なのか、そんなことも含めて高架下のまちづくりにも併せて関心が高まるわけでありますね。

新年度の予算では、高架下のことについての予算はありませんけれども、この向洋の再開発全体、そして区画整理とJ Rの連続立体交差、これはもう一体不可分の事業でありますから、今回新年度のいろんな進展に合わせて、ぜひそういうところも考えながら事業の執行に当たっていただきたいと思うわけであります。

すみません、以上、歳入についての国策と地方財政の問題、それから歳出についての土木費の揚倉のP F Iと向洋の再開発、これについて意見を述べることによって、私は予算の賛成討論とさせていただきたいと思います。ありがとうございます。

○議長（力山 彰君） 次に、16番、二見議員の賛成討論をお願いします。

○16番（二見伸吾君） 16番、二見。

第3号議案、令和7年度府中町一般会計予算について、賛成の立場から討論いたします。

2025年度予算、歳入歳出とも24年度の204億円から20億円増の224億円となり、過去最高となりました。歳入ですが、24年度の法人税が予算より約8億4,000万円増えたことによって、25年度は地方交付税が9億円強減らされる中、財政調整基金などから10億円繰り入れし、減収補填債10億円を発行して歳入を確保しています。減収補填債の元利償還金は、後年度の基準財政需要額に算入され、財源措置がされます。他市町にはない事情で財政のやりくりが大変ではありますけれども、引き続き堅調な財政運営がされていると思います。

歳出ですけれども、評価する事業として5点指摘をします。

第一に、被爆80年事業です。平和について改めて考える取組をし、小中学校では、講演会の開催や原爆ドームの見学を実施するとあります。昨年、日本被団協がノーベ

ル平和賞を受賞し、国際的には核兵器廃絶の機運が高まっていますが、日本政府は核兵器禁止条約に参加しようとしません。今年、被爆80年は核兵器廃絶と平和を求める世論を広げるチャンスであります。

また、被爆者に残された時間はあまり多くありません。府中町には原爆ドームを守った少女がいました。楮山ヒロ子さんといいます。ヒロ子さんは、府中小学校、府中中学校を卒業し、1960年、高校2年のときに急性白血病で亡くなっています。亡くなる前の年の8月6日の日記に、あの痛々しい産業奨励館、原爆ドームのことですね、産業奨励館だけがいつまでも恐るべき原爆を世に訴えてくれるだろうと、このように書いていました。原爆ドームは終戦直後には壊したほうがよいという意見も根強く、壊すのか、保存するのか、結論がなかなか出ません。何の補修もされないまま被爆から15年の時がたっていました。広島折鶴の会の小中高生がヒロ子さんの気持ちに答えて、ドーム保存のための署名と募金を始め、粘り強い運動が変化をつくり出しました。当初、保存に否定的だった広島市長も、私の心を大きく動かしたのは、あの子どもたちの真剣な動きだったと後日語ったといいます。今、原爆ドームがあのように建っているのは、府中町で育った楮山ヒロ子さんの思いが原点になっているのです。ぜひヒロ子さんのことを児童生徒や町民の方々に知っていただく手だてを取ってほしいと思います。

第二に学芸員の配置であります。これまで学芸員配置を希望してきた1人として大変うれしく思います。一步前進ですけれども、やはり常勤職員を求めたい。私は昨年12月議会で次のように述べました。保存活用計画においても、史跡の適切な保存活用は一時的な行為ではなく、将来にわたり継続して取り組む必要があると述べていますが、そのためには、組織として継続的に取り組んでいくことはもちろんのこと、10年、20年といった単位で取り組む職員が必要です。会計年度任用職員は、その名のおり単年度採用であり、その身分は不安定です。単年度採用を繰り返しながら雇用するようなことは避けなければなりません。下岡田官衙遺跡の保存と活用が長期にわたって着実に進むよう、常勤職員の採用を引き続き求めるものであります。

第3に、狭隘道路の整備、木造住宅の耐震改修、防災備蓄という防災、災害に備えた対応であります。4メートルの幅員が確保されない道路を狭隘道路といいますけれども、町内に多く存在し、災害時における消火活動、救助活動、避難の妨げになるおそれがあります。これまで狭隘道路整備事業は、本町3丁目地区に限定されていまし

たけれども、路線ないし地域を拡充して、昨年度、24年度の倍以上、1,958万円の予算が今回つきました。耐震改修への補助は、国県の補助金を活用し、現行の耐震補強に加え、建て替えや除去に係る費用の一部を補助するものであります。積極的に活用され、狭隘道路の解消と相まって災害に強い府中町になることを期待いたします。

水や食料の備蓄はこれだけあれば大丈夫ということはありません。引き続き、府中町備蓄計画策定概要に基づき計画的な備蓄をお願いしたい。

第4に、子どもの医療費給付事業の所得制限がこの4月から撤廃されることとなります。また、昨年1月からは通院の助成が中学校卒業までに広がりました。府中町としてはこのように前進をしてきたわけではありますが、残念ながら、全国はもちろん、県内市町と比べますと後れを取っています。通院への助成が18歳まででなく、中学校卒業までなのは23市町の中で広島市と福山市と海田町と府中町、四つだけあります。かつて乳幼児医療費助成の先進自治体であった府中町は、今では県内の最下位グループに属しているわけであります。18歳までの医療費助成への医療費助成を速やかに進めていただきたい。

第5に、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用した保育施設等給食費の一部補助、小中学校の学校給食費の保護者負担の軽減措置であります。食材が高騰している中、保護者の負担が増えないように努力をされております。さらに保護者の給食負担が減るような措置、これを検討していただきたい。給食費の無償化には年間3億円以上かかり、無償化せよとは言いません。これまでも主張してきたとおり、給食費の一部を助成することや就学援助の基準を引き上げることによって、少しでも保護者負担の軽減を図ることを求めます。

次に、問題があると思われる事業として2点指摘をしたい。

第1に公園PFIであります。今回PFIの導入可能性調査に約3,800万円以上計上されています。国交省は、公園PFIについて次のように説明をしています。公園PFIは、飲食店、売店等の公園利用者の利便性の向上に資する公募対象公園施設の設置と、当該施設から生ずる収益を活用して、その周辺の園路、広場等の一般の公園利用者が利用できる特定公園施設の整備、改修等を一体的に行う者を公募により選定する制度であり、都市公園に民間の優良な投資を誘導し、公園管理者の財政負担を軽減し、都市公園の質の向上、公園利用者の利便の向上を図る新たな整備管理手法

であると。民間の資金と経営能力、技術力を活用し、公園施設等の設計、建設、改修、更新や維持管理、運営を行う公共事業の手法をPFIといますが、公園PFIはその公園版であります。公園PFIは、公募施設管理制度とも呼ばれています。都市公園において、飲食店などの収益施設の設置等を行う民間事業者を公募で選定し、事業者が設置する収益施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に事業者の特例を認めるというものであります。その特例とは、公園施設内の設置管理許可期間を今まで10年だったものを20年まで延ばす。もう一つは、建ぺい率が2%だったものを12%に緩和しました。公園の敷地面積の12%を20年間、収益事業のために貸し出すということであります。公園の管理者、参入する民間事業者、公園利用者などが様々な視点から公園の施設運営が効率化し、周辺エリアも含めて魅力向上につながると、これがうたい文句であります。

具体的な例を二つほど紹介しますが、一つは、よこはま動物園ズーラシアの隣にあります横浜動物の森公園の未整備地区、ここにアスレチック等の遊戯施設、フォレストアドベンチャー・よこはまというものを公園PFIで設置しました。民間企業がやるわけですから、このアスレチック、無料ではありません。当然有料で、料金はアスレチックが60分3,000円、90分4,000円、120分5,000円となっています。お金を払わなければアスレチック施設のある領域には、当然ただで使われたら困りますので、入ることができない。これはとても公園とは呼ぶことができません。

そしてもう一つは、広島市、サッカースタジアムができましたけれども、まだ私行ってませんけれども、その両サイド、東側と西側に公園PFIで商業施設がつくられています。商業施設を整備して収益機能を持つ公園に、かつての中央公園はトイレ以外何もありませんでしたけれども、たくさんの今収益施設が建っているようであります。ホームページで幾つか見ましたけれども、ある施設は、店舗の前とか本川の護岸とか水辺広場とか、こういったところでイベントをやるんですね。それは店舗の真ん前なわけですよ。そうすると、店舗はもちろん公園PFI絡みで契約をしてるんでしょうけれども、契約をしていないところも自由にどうやら使っているようなんですね。ということは、逆に今までどんな人が来ても、公園ですから、誰が来ても自由に使えたものが何となく肩身が狭くなる。そちらの企業といたしますか、お店優先ということになるようであります。

そして三つ目、公園 P F I ではないんですけれども、P P P、P F I って、こういうのが大好きなんです、国は、これで進められている広島市の水辺のオープンカフェ。京橋川地区 7 店舗、元安川地区 1 店舗、川岸の緑地あるいは川岸に隣接したところでお店が、あちこちカフェが建っているわけでありまして。広島市のホームページ見ますと、何とあからさまに屋外部分も有効に利活用されてます。今言ったことと同じなんです。そこにカフェができるとカフェの周りの土地もあたかも、本当は公共の用地であるにもかかわらず、店舗のカフェの敷地として、何となくそんなふうになっていくというですね、公園なのに公園でないような、元安川のへりにありますカフェも、店舗の脇にベンチとかいろいろ置いてあるんですが、もうあれも何かお客さんのための、本当はそうじゃないんですけれども、お客さんのためのような施設に変わっている。座ってはいけなくはないんですけども座るのがはばかれると、こういうことになっていくわけでありまして。このように、公共の領域が度を越えた私益、企業の利益の追求の場に変えられていくというのが公園 P F I であります。

また、公園内施設の設置管理許可期間は 20 年ですから、例えば、できた施設が、どうもこれは町民にとっていま一つだなと思っていても、よほどの違反行為がない限りは業者を変えるということも難しいわけです。

また、事業が失敗したらどうするのかと、公園 P F I で事業出ましたと。出た企業が、民間企業でやるわけですからもうからないということは当然あるわけです。過去にもあったんですね。福岡市のタラソ福岡、2002 年に P F I 方式で健康増進施設をつくりました。開業から 2 年後の 2004 年 11 月に営業停止。施設収入も開業前の見込みを大幅に下回り債務超過になりました。その後運営会社が変わりましたが、会員数が伸びずに維持修繕費もかさんで 2017 年 3 月撤退と。こういう問題点がある P F I、うたい文句は、行政にとってお金がかかりませんと、民間企業がもちがりますと、そして、行く町民の方々にはサービスがどんどんよくなって三方よしですと、こんなふうに言われているわけでありまして、実態はそう単純ではないということです。ですから、P F I ありきでない慎重な検討を求めるものであります。

第 2 に、予防的支援構築事業であります。広島県ホームページには、予防的支援構築事業について、次のような説明をしています。予防的支援構築事業とは、福祉や教育機関が持つ子どもの情報を基に、データ分析により未然にリスクを把握し、予防的な支援を行う取組です。具体的には、1、福祉や教育機関が持つ子どもの情報を統合

し、A Iによるデータ分析によるリスク分析を行う。2、統合された情報やリスク予測の結果を職員が確認し、年齢に応じて各機関に確認を依頼。3、関係者への調査を踏まえて支援対象者を決定し、予防的な支援を継続的に行うといった流れを取っています。

当町もこの予防的支援構築事業にモデル自治体として参加し、府中町子どもデータ統合システム、2022年度に構築し、23年度12月から子どもの予防的支援構築事業を運用開始しております。当町では、A I依存ではなく、あくまで参考意見の一つとしてというふうに抑制的に利用していることはこれまでも伺っており、それは大変大切なことだと思います。

今年3月3日というか、今月ですけれども、3日、4日にマスコミ各社は、この予防的支援構築事業について報じました。読売新聞は10億円かけた虐待判定A I、こども家庭庁が導入見送り、ミス6割で実用化困難という見出しをつけ、次のように伝えています。虐待が疑われる子どもの一時保護を巡り、人工知能、A Iにその必要性を判定させるシステムについて、こども家庭庁が導入見送りを決めたことが分かった。国が2021年度から約10億円をかけて開発を進め、最終的な判断を下す児童相談所の職員を補助する役割が期待されていたが、テスト段階で判定ミスが6割に上った。A Iは虐待の判定にはなじまず実用化は困難と結論づけた。読売は、国立情報学研究所の佐藤一郎教授のコメントをこの記事に付しております。A Iは何でもできる魔法の杖ではない。開発前に実現可能性を吟味し、綿密に制度設計しなければうまくいかない。A Iの活用は官公庁でも進むと見られるが、今回の失敗を他省庁や自治体とも共有し、今後に生かす必要があると指摘する。

産経新聞の伝えるところでは、三原じゅん子こども政策担当大臣は、4日の記者会見で、引き続き児童相談所業務でのA I利活用を検討していきたい。断念でなく延期だと、このように述べたといいます。ミス6割ですからほとんど使い物にならん。しかし三原大臣は諦めていないようであります。

家庭問題カウンセラーの山脇由貴子さんは、デイリー新潮の取材に対して次のようなコメントを寄せています。ベテラン職員の、この親は普通の親と何か違うという勘から出発して調査を重ねると虐待の実態が明らかになるというのが現場の実情です。にもかかわらず、こども家庭庁はシステムの開発に当たり、児相が積み重ねてきた知見やノウハウをA Iに移植しようとした形跡さえ見当たりません。これなら予算の

10億円を見相のベテラン職員の給与アップに使い、辞職を引き留めたほうがよほど虐待防止の力になったと思います。まことそのとおりだと思います。

当町も予防的支援構築事業の予算は2020年度から25年度まで約1億5,000万円、うち一般会計2,800万円になります。人件費に使うほうがよほどいい。2023年度決算に対する討論で、私は、AIはリスク予測をすることはできてもその後の対応はできません。AIが活用できるようになるためにも人員体制の強化が必要だと述べましたが、リスク予測もいかげんだったということが今回明らかになったわけであります。多くの時間と労力を割かれたと思いますが、早期の撤退を検討すべきであります。

以上、問題点や要望も含め、予算についての意見を述べ、賛成討論といたします。

○議長（力山 彰君） ほかに討論ございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（力山 彰君） なければ、以上で討論を終わります。

これより採決を行います。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○議長（力山 彰君） 全会一致でございます。よって、本案は委員長の報告のとおり可決することに決定いたしました。

次に参ります。

日程第7、第4号議案、令和7年度府中町土地取得特別会計予算について、討論を行います。

討論ございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（力山 彰君） なければ、これより採決を行います。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

○議長（力山 彰君） 全会一致でございます。よって、本案は委員長の報告のとおり可決決定いたしました。

次に参ります。

日程第8、第5号議案、令和7年度府中町国民健康保険特別会計予算について、討

論を行います。

討論ございますか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(力山 彰君) なければ、これより採決を行います。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○議長(力山 彰君) 賛成多数でございます。よって、本案は委員長の報告のとおり可決決定いたしました。

次に参ります。

日程第9、第6号議案、令和7年度府中町介護保険特別会計予算について、討論を行います。

討論ございますか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(力山 彰君) なければ、これより採決を行います。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○議長(力山 彰君) 全会一致でございます。よって、本案は委員長の報告のとおり可決決定いたしました。

次に参ります。

日程第10、第7号議案、令和7年度府中町後期高齢者医療特別会計予算について、討論を行います。

討論ございますか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(力山 彰君) なければ、これより採決を行います。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○議長(力山 彰君) 全会一致でございます。よって、本案は委員長の報告のとおり可決決定いたしました。

次に参ります。

日程第11、第8号議案、令和7年度府中町下水道事業会計予算について、討論を

行います。

討論ございますか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○議長(力山 彰君) なければ、これより採決を行います。

本案は、委員長の報告のとおり決することに賛成の方の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

○議長(力山 彰君) 賛成多数でございます。よって、本案は委員長の報告のとおり可決決定いたしました。

ここで付託された案件は全て終わりましたので、令和7年度予算特別委員会を解散したいと思いますが、御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○議長(力山 彰君) 御異議なしと認めます。

ここで、令和7年度予算特別委員会の解散に当たり、正副委員長から挨拶をお願いします。

まず、委員長からお願いします。

2番、橋井委員長。

○2番(橋井 肇君) 2番、橋井です。予算特別委員会解散に当たり、一言御挨拶申し上げます。

令和7年度予算の審査では、三宅副委員長並びに委員の皆様の協力の下、慎重な審査が行われ、日程どおり本日議決に至りましたことに感謝を申し上げます。

審査では、委員の皆様から建設的な御意見をいただき、十分に予算審議が行われたと考えております。

理事者におかれましては、委員から出された多くの意見を十分に参考にいただき、町民の皆さんが住んでよかったと実感できるまちづくりを推進していただくことを要望いたしまして、挨拶といたします。ありがとうございました。

(拍手)

○議長(力山 彰君) 続きまして、副委員長をお願いします。

8番、三宅副委員長。

○8番(三宅健治君) 8番、三宅です。皆さんおはようございます、三宅でございます。予算特別委員会を解散するに当たり、御挨拶をさせていただきます。

橋井委員長はじめ、委員の皆様の御協力により予算特別委員会を無事に終了することができました。

副委員長選任において、委員長から指名をいただいた際は、予備日として14日に予定を詰め込んでいたため、丁重にお断りをさせていただこうとしましたが、そのような場の空気でもなく、先日も就任挨拶では、まずは帰宅して、心の整理と日程調整をしてきますとこの場で申し上げたとおり、突然の指名に動揺いたしました。何とかスケジュールを調整し、本日ここに副委員長の職責を果たすことができました。委員の皆様、このたびは貴重な経験、機会をいただき感謝申し上げます。ただし、今後はもう少し早く声をかけていただければ助かります。

さて、寺尾町長就任以降、初となる次期予算には、新たな取組に加え町民負担が増える内容もございます。理事者の皆様におかれましては、予算審議において出されました委員からの意見を踏まえていただきながら、町長が所信で述べられた、誰もが暮らし心地が一番と感じられるまちづくりに向けて、適時適切な事業実施に取り組んでいただきますようお願いをいたしまして、挨拶とさせていただきます。

(拍手)

○議長（力山 彰君） 正副委員長におかれましては、大変御苦勞さまでございました。ありがとうございました。

これをもって、令和7年度予算特別委員会を解散いたします。

(予算特別委員会解散)

~~~~~○~~~~~

○議長（力山 彰君） 次に参ります。

日程第12、第20号議案、令和6年度府中町一般会計補正予算（第9号）を議題に供します。

本案について、理事者の説明を求めます。

町長。

○町長（寺尾光司君） 先ほどは新年度予算可決いただきありがとうございます。しっかり皆さんの意見を踏まえて対応していきたいというふうに考えております。

それでは、追加の提出の補正予算議案を提案したいと思います。

第20号議案 令和7年3月17日提出。

令和6年度府中町一般会計補正予算（第9号）。

令和6年度府中町の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第1条 債務負担行為の追加は、「第1表 債務負担行為補正」による。

府中町長 寺尾光司

補足説明は財務部長が行います。

○議長（力山 彰君） 補足説明。

財務部長。

○財務部長（胡子幸穂君） 財務部長です。

第20号議案、令和6年度府中町一般会計補正予算（第9号）について、補足して説明します。

それでは第1条、債務負担行為の補正について、第1表、債務負担行為補正により説明します。

2ページを御覧ください。

第1表、債務負担行為補正です。追加です。

事項は、消防・救急無線共同整備費負担金。期間は、令和6年度から9年度まで、限度額は記載のとおりで、広島市消防局が消防救急デジタル無線の調達支援業務に係る経費として負担した額の4.84%に相当する額です。

消防・救急無線とは、通信指令室、消防車両及び消防隊間の情報伝達手段として使用する装置で、広島市、廿日市市、江田島市、大竹市と府中町の4市1町で、平成28年4月からデジタル無線として共同で整備し、運用をしているものです。

現行のデジタル無線の保守期限は令和11年度末とされており、期限内での更新が必要です。その準備作業として、構成・機能の検討や、設計図書の作成等の調達支援業務を令和9年度までに行うものとして、年度内で協定を締結するために債務負担行為を追加で設定するものです。

補足説明は以上です。よろしく申し上げます。

○議長（力山 彰君） ただいまの説明に対し、質疑を行います。

2ページ、第1表、債務負担行為について、質疑ございますか。

15番、田中議員。

○15番（田中伸武君） 限度額は4.84%という、額でなくて割合で示してるわけですが、金額のほうは、例えば概算でも、あるいは本当の上限、無線の業務の概算でも何か記すことはできないのでしょうか、どうですか。

○議長（力山 彰君） 警防課長。

○警防課長（瀬戸 剛君） 警防課長です。先ほどの田中議員の質問に対して答弁いたします。

府中町の負担額、限度額が記載されていないということなんですが、その理由といたしましては、令和9年度に一括支払いするタイミングでの額になりますので、負担割合というものは、全装置割合といたしまして、無線局の保有数によって5市町で負担額が案分されるということですので、当町については4.84%の負担となります。参考までにですが、現在の負担額を申しますと281万8,000円ということになっております。

答弁は以上です。

○議長（力山 彰君） ほかに質問ございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（力山 彰君） なければ、以上をもって質疑を終わります。

討論ございますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（力山 彰君） なければ、お諮りします。

本案は、原案のとおり決したいと思いますが御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（力山 彰君） 御異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決決定いたしました。

~~~~~○~~~~~

○議長（力山 彰君） 次に参ります。

休憩はもう少し待っていただきまして、日程第13、一般質問を議題に供します。

一般質問は慣例に従って、総務文教から順を追って通告順に行います。

総務文教関係、第1項、府中町地域防災計画について、16番、二見議員の質問を行います。

16番、二見議員。

○16番（二見伸吾君） 16番、二見です。府中町地域防災計画について、質問いたします。

今年、6月4日34人が亡くなった阪神・淡路大震災からちょうど30年。昨年の元日には能登半島地震が起きました。

気象庁のホームページに1996年から2024年までの人的な被害があった地震の一覧表が出ていますけれども、その数は185に上ります。被害の大きかった災害については、気象庁が名前をつけるんですけれども、阪神・淡路大震災と能登半島地震の間に起き、命名された地震は10もあり、その中に2011年3月11日、東日本大震災も含まれます。

阪神・淡路大震災が起きる前年、「大地動乱の時代」という本が出版されました。阪神・淡路大震災後の30年間、全国各地、大地震が起き、まさに大地動乱の時代となりました。南海トラフ巨大地震も杞憂ではなくなっています。

政府の地震調査委員会は、南海トラフの巨大地震が今後30年以内に起こる確率について、今年1月1日時点で改めて計算をし、これまでの70%から80%を80%程度に引き上げ、公表いたしました。

南海トラフ巨大巨大地震について、気象庁は次のように説明をしております。南海トラフ巨大地震が一たび発生すると、静岡県から宮崎県にかけての一部では震度7となる可能性があるほか、それに隣接する周辺の広い地域では震度6強から6弱の強い揺れになると想定されています。また、関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に10メートルを超える大津波の襲来が想定をされております。

大きな地震が想定されるのは、南海トラフ巨大地震だけではありません。広島県の地震被害想定調査報告書は、被害想定を行うべき地震として既に明らかとなっている断層等を震源とする地震と、どこでも起こり得る直下の地震に区分しています。既に明らかとなっているものには、1、プレート間の地震、南海トラフ巨大地震、2、プレート内の地震、日向灘及び南西諸島海溝周辺、これに安芸灘から伊予灘、そして豊後水道にかける地震、3番目に、断層によって引き起こされる地殻内の地震として、九つが上げられて、そのうち建築物に被害をもたらす震度6弱以上が五日市断層、己斐広島西縁断層、安芸灘断層群の三つであります。どこでも起こり得る直下の地震というのは、ちょっと変わった規定です。県の地震被害想定調査報告書を読みますと、2000年に起きた鳥取県西部地震のように、活断層が確認されていない地域におい

ても大きな地震が発生しているので、今後どの地域においても直下の地震が発生する可能性は否定できない。だから県内23の各市町の役場の所在地が震源だと仮定して、それをどこでも起こり得る直下の地震と呼んでいるわけであります。

南海トラフ巨大地震のようにプレートによるものなのか、幾つかの断層によるものなのか、活断層が想定されていない直下型によるものなのかは分かりませんが、いずれかが原因となって大きな地震が起こる可能性があるわけであります。

府中町は、大地震に対して固有の問題があります。

第1に、地盤が軟弱なところが多く、地震によって液状化が起こる可能性が高いこととあります。液状化が起こる可能性が高い地域の面積は約4平方キロで、町面積の4割弱、市街化区域の7割で液状化が起きる可能性があり、県内23市町でワーストワンであります。地盤が液状化すると、重量が軽く基礎が浅い木造住宅は傾いたり沈む可能性がある。全壊や半壊に至らなくても住み続けることが難しくなるわけであります。鉄筋コンクリートのビルでも倒壊することがある。地下に埋設した下水管やマンホールなどは浮き上がったりする。ですから、液状化する可能性の低い自治体よりも、府中町は被害が甚大になるわけであります。

第2に、府中町の人口密集地区が町域の約5割、市街化区域の約9割を占め、人口集中地区の人口密度は、2020年時点で県内1位の1ヘクタール当たり88.1人です。この人口密度の高さと狭隘道路の多さ、先ほど言いましたように幅員4メートル未満の道路、町内道路の延長の3分の1を占めています。人口密度と狭隘道路の多さが大地震の際に困難をもたらすことになる。一たび火事が発生すれば、瞬く間に延焼し、避難も難しくなります。能登半島地震のとき、輪島市朝市通り周辺で発生した大規模火災も住宅密集地でしたけれども、飛び火によって延焼が拡大したこと、倒壊した建物が延焼拡大の要因になった可能性があること、水道管の断水により消火栓が使用できず、倒壊した建物に阻まれ、一部の防火水槽から取水できなかったことなどが消火活動の妨げになったと報告されております。

第3に、町域が狭い上に空き地がない。面積約10平方キロの小さな町ですけれども、4割を占める山林を除くと住宅だらけ。5平方キロの市街化区域に5万2,000人、2万4,000世帯がひしめいているわけであります。大地震でおびただしい被災者が出たとき避難所をどこにするのか、仮設住宅をどこに造るのか、にわかには答えることができない状況にあるわけであります。様々な要因による大地震が

想定されているわけですが、南海トラフ巨大地震が起きた場合が最も苛酷な避難生活になるのではないかと考えられます。

政府の中央防災会議は、南海トラフ巨大地震が発生した際の被害想定を実施しています。この被害想定によれば、静岡県から宮崎県にかけての一部では震度7となる可能性があり、それに隣接する周辺の広い地域では震度6強から6弱の強い揺れになると想定されています。東海・関西・中国・四国・九州という広範囲にわたって被災をする、かつてない規模の震災になる可能性があります。道路は寸断され、港も使えなくなるので物資は届かない。近隣自治体は全て被災している。救援支援はすぐには来れない。遠くからしか来ない。支援の手が行き当たらないかもしれない。そういう最悪の事態を想定して防災体制を整えていく必要があると思います。

昨年6月、総理大臣を会長とする中央防災会議は、能登半島地震の経験を踏まえ防災基本計画を修正しました。また、中央防災会議は、防災基本計画とは別に令和6年の能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方について、以下、報告書と言いますけれども、この報告書を昨年11月にまとめております。この報告書が述べているように、能登半島地震で見られた揺れや津波、火災、液状化等による被害や交通網の遮断や孤立集落の発生等は、日本各地で起こり得るものであり、能登半島地震で直面した課題は、将来的には日本全国のどの地域でも直面する可能性があります。このように書かれております。

この報告書は、能登半島地震の経験から多くの課題と教訓を引き出していますが、今回その全てについて扱うことはできませんので、避難所の在り方に絞って質問をしたいと思います。

2016年、内閣府が市区町村向けの避難所運営ガイドラインを策定いたしました。その主たる目的は、避難所の質の向上を目指すことであり、その趣旨が初めに書かれていますので紹介します。

阪神・淡路大震災では約31万人が避難所生活をした。東日本大震災では、岩手・宮城・福島の3県で約41万人、全国合計では約47万人が避難所生活をした。阪神・淡路大震災では、避難所閉鎖まで6か月を要し、東日本大震災では、避難所閉鎖まで岩手県で7か月、宮城県で9か月を要した。原発事故で福島県双葉町の住民が避難した埼玉県加須市の避難所の閉鎖は2年9か月後だった。一たび災害が起こると、避難所は、住まいを失い、地域で生活を失った被災者の寄りどころとなり、また、住

宅で不自由な暮らしを送る被災者の支援拠点となる。しかし、東日本大震災では、避難所における生活の質には課題が多く、水、食料、トイレ等は不十分で、暖房は限定的であり、狭い空間での生活によって多くの被災者が体調崩すおそれと隣り合わせの生活であった。避難所を開設するだけにとどまらず、その質の向上に前向きに取り組むことは、被災者の健康を守り、その後の生活再建の活力を支える基礎となる。発災後に取り組むことは当然であるが、発災前の平時からの庁内横断的な取組が欠かせない。誠にそのとおりだと思います。

しかし、ガイドライン策定から8年後に起きた能登半島地震での避難所の生活の質の改善は、部分的にしか進んでいませんでした。

そういう中で、避難所の在り方、生活の質の向上についてスフィア基準が注目をされています。石破茂総理も、スフィア基準の重要性をしばしば説いています。官邸ホームページで確認したところ、総理就任後3か月の間に所信表明や記者会見など10の場面で、スフィア基準適用の重要性を強調しております。

一つだけ紹介しますと、就任直後、第214回国会での所信表明演説では、次のように表明をいたしました。

被災して大きな悲しみや不安を抱えている方々に手を差し伸べ、温かい食事や安心できる居住空間を提供することが必要です。災害関連死ゼロを実現すべき、避難所の満たすべき基準を定めたスフィア基準を踏まえつつ、避難所の在り方を見直し、発災後速やかにトイレ、キッチンカー、ベッド、風呂を配備し得る平時からの官民連携体制を構築します。スフィア基準は1997年、NGOグループと国際赤十字・赤新月運動が開始したスフィアプロジェクトによって策定をされました。

スフィアは、災害や紛争の影響を受けた人々には尊厳ある生活を営む権利があり、したがって支援を受ける権利があることと、災害や紛争による苦痛を軽減するために、実行可能なあらゆる手段を尽くさなくてはならないという二つの基本理念に基づいています。

避難所運営ガイドラインは、スフィア基準について、被災者にとって正しい支援とは、被災者が安定した状態で尊厳を持って生存し、回復するためにあるべき人道対応、実現すべき状況とはどのようなものなのか。今後の我が国の避難所の質の向上を考えると参考にするべき国際基準となりますと、このように国もいっているわけでありませぬ。

避難生活のストレスや環境の悪化、医療体制の不備、持病や負傷箇所の悪化、食料不足による栄養障害によって亡くなることを災害関連死といいます。能登半島地震でも直接死は228人ですが、災害関連死は、今年1月23日現在で288人です。石川県内の自治体にはさらに230人ほどの遺族から申請が出されていて、今後も増える可能性があります。

地震は天災ですけれども災害関連死は人災です。何としても防がなければなりません。災害関連死を防ぐには避難所の環境改善が欠かせません。スフィアのいう尊厳ある生活を営む権利、支援を受ける権利を保障すること。災害や紛争による苦痛を軽減するために実行可能なあらゆる手段を尽くすことを防災計画の土台に据えることが求められています。この視点に立ち、能登半島地震報告書などを踏まえ、当町の防災計画について6点伺います。

第1に避難所についてです。能登半島地震報告書では、避難所の開設の際に避難所のレイアウトをあらかじめ決めておくことが重要だと述べています。避難所は、それぞれ避難所内での居場所を定めた後にレイアウトを変更することは大きな労力を要することから、避難所の開設後、速やかにパーティションや簡易ベッドの設置、布団、枕、リネン等の配布など、居住環境を確保することが重要であり、これらの物資を指定避難所等において備蓄していくことが必要である。

避難所でまず問題になるのは、居住環境の悪さであります。丸見えでプライバシーのない空間、床に雑魚寝というのが当たり前でした。改善する大前提は、1人当たりのスペースを広げることであります。

私は、2018年の12月議会で、島根県原発事故発生時の府中町の対応について一般質問いたしました。島根県は、原発事故を想定した広域避難計画を2016年に公表しましたが、その計画で府中町は、出雲市鳶巣地区の520世帯、1,600人を受け入れる、こういうふうになっていたわけであります。1,600人をどこに受け入れるのかと尋ねましたところ、答弁は次のようなものであります。1人当たりの通路と共有部面積を含み2平方キロメートル換算して算定し、くすのきプラザギャラリー320平方キロメートルで160人、大アリーナ1,028平方キロメートルで514人、会議室1、2、研修室1、2、合計で140平方メートルで70人、チャイルドルール17平方メートルで9人の合計735人、町立体育館970平方メートルで485人、府中町公民館会議室等847平方メートルで423人の合計

1, 6 6 1人と、こういう計算だったわけであります。これは当町の避難所管理運営マニュアルで定めております1人当たり面積の考え方、3.3平方メートル当たり2人、1人当たり1.6平方メートルとほぼ同様の面積を確保できる。具体的には畳1枚ということであります。簡易ベッドを置いたら通路が確保できない、当然プライバシーを守ることもできません。

スフィアハンドブックの基本指標では、1人当たり最低3.5平方メートルの居住スペース、畳2枚分ですね、を確保することを求めています。

そこで伺います。当町の避難所管理運営マニュアルの1人当たりの面積の基準は改定されたのでしょうか。当町の地域防災計画附属資料によりますと、地震の際の指定避難所として、府中公民館と町内の小中学校7校があり、その他の避難所として10施設、福祉施設避難所として7施設あります。基本指標1人当たり最低3.5平方メートルを確保すると何人収容できるのでしょうか。

第2にパーティションや段ボールベッドの設備であります。能登半島地震報告書は次のように述べています。寝床の確保という観点からのみならず、利用者側の視点に立って、プライバシーを確保するパーティションや段ボールベッド等の簡易ベッドを迅速に提供し、被災者のQOL、生活の質ですね、を引き上げることを目指し、スフィア基準も十分に踏まえつつ、平時においては備蓄を推進し、ガイドラインを周知する必要がある。

避難所での雑魚寝による健康被害は、脱水や動かないことによるエコノミークラス症候群、粉じん吸入によるせきや気管支炎、生活不活発病、床の振動や硬さから来る不眠症、不眠とストレスによる高血圧などが上げられます。また、これらの健康障害は避難者への簡易ベッド導入によって改善されることも分かっています。

中央防災会議の防災基本計画では、避難所開設当初からパーティションや段ボールベッド等の簡易ベッドを設置するよう努めるとあり、当町の地域防災計画基本編においても、指定避難所に整備充当させるもののリストの中に簡易ベッドがあります。

そこで伺います。現時点での簡易ベッドやパーティションの備蓄数、今後の整備計画はどのようになっているのでしょうか。

第3に、避難生活はトイレに始まりトイレに終わると言われているように、トイレの劣悪な環境を改善し、快適な利用環境を確保することは防災の重要な課題であります。このことを重視した内閣府は、2016年、避難所におけるトイレの確保・管理

ガイドラインを作成、トイレの確保と管理に関する指針を示しました。

トイレ問題がいかに重要か、本ガイドラインは、初めににおいて次のように述べています。一たび災害が発生し、水洗トイレが機能なくなると排せつ物の処理が滞る。そのために排せつ物における細菌により感染症や害虫の発生が引き起こされる。また、避難所等において、トイレが不衛生であるために不快な思いをする避難者が増え、その上、トイレの使用がためられることによって排せつを我慢することが、水分や食品摂取を控えることにつながり、排せつを我慢することが、避難者においては栄養状態の悪化や脱水状態、症状、静脈血栓、いわゆるエコノミークラス症候群ですね、静脈血栓症等の健康被害を引き起こすおそれがある。トイレの課題は、多くの健康被害と衛生環境の悪化をもたらし、同時に不快な思いをする避難者を増やすことになり、人としての尊厳が傷つけられることにもつながる。被災者支援の中で、避難生活におけるトイレの課題は、今まで以上に強い問題意識を持って捉えられるべきである。

阪神・淡路大震災では、兵庫県内の7割以上の自治体が断水をし、全戸完全通水には約3か月を要しました。神戸市で全避難所に仮設トイレが行き渡ったのは、発災後約2週間がたってからです。東日本大震災では、3日以内に仮設トイレが到着した自治体は34%、1か月以上かかった自治体が14%、最も日数を用意した自治体は65日、2か月以上もかかりました。

南海トラフ巨大地震が起きた場合、被災地域が広範囲であるため、東日本大震災よりも仮設トイレの到着に時間がかかる可能性があるわけであります。トイレが足りなければ、庭、側溝など、あらゆる場所に糞便の山ができるということになりかねません。ですから、支援待ちにならず、できる限り自前で災害後のトイレを確保する必要があると思います。

能登半島地震報告書では、仮設トイレについても自治体での備蓄が十分でなかったほか、外部調達された仮設トイレについても、和式便器、照明なし、男女共用、段差など、利便性と安全性に課題があった。洋式化アタッチメントや照明を調達し、支援したが、夜間の使用における心理的な不安の声もあったと、このように述べられています。

ガイドラインは、市町村に対して、スフィア基準に沿って、災害発生当初には、避難者50人当たり1基、その後、避難者が長期化する場合には、20人当たり1基、女性用トイレと男性用トイレの比率3対1、トイレの平均的な使用回数は1日5回と

して備蓄や災害時のトイレの確保計画を作成することを求めています。

そこで伺います。当町では仮設トイレを備蓄しているのでしょうか。また、南海トラフ巨大地震が来たとき、町内に必要な仮設トイレは何基程度だと想定されるのでしょうか。

ガイドラインは、時間の経過に応じたトイレの復旧が必要だと述べ、次のようなモデルケースを示しています。発災直後から3日ぐらいまでは上下水道が断水。下水道は施設の点検が終わるまで使用しない。既設トイレの個室で携帯トイレを使用し、簡易トイレも使う。発災当初は避難者数が多いので、とにかく便器の数を確保する。避難者想定数の3日間は備蓄した便袋、簡易トイレですね、これは使用した。使用済みの便袋は体育館裏の軒下に保管することとした。1週間後、上水道は引き続き断水、下水処理場に被害があったがマンホールトイレは使用許可が下りる。近隣市町からバキューム車数台を確保する。仮設トイレ（組立て式）の利用、くみ取りのタイミングを設置した仮設トイレの便槽の容器、使用人数から換算する。2週間後、流通が回復し、仮設トイレが届く。上水道は部分的に復旧したがこの避難所は断水中。広域でのし尿処理体制が確保される。仮設トイレが確保できたので、携帯トイレの使用数を減らす。併せて街灯を設置したが、雨の日に傘がないとトイレに行けないのが不便である。1か月後、上水道・下水道の復旧が完了し、全面使用可能となる。もちろんこのとおりに行くかどうかは、様々な条件によって異なるわけですが、より快適なものを段階的に進んでいくということが必要でしょう。

能登半島地震報告書では、上下水道が被災した状況において、被災地外からの仮設トイレの搬入が整うまでの間の期間をつなぐなど、初動体制において有効な携帯トイレ、簡易トイレについては、自治体で必要量が備蓄されていなかったり、使用環境が整っていなかったり、使用方法が認知されていない等の課題があると。発災直後は、インフラが復旧していない状況でも使用可能な携帯・簡易トイレを使用、仮設トイレが整うか水道が復旧するまでこの状態が続くため必要量を備蓄しておく必要がある。仮にプッシュ型支援で携帯トイレが支給されるとしても最低3日は要する。このように述べています。

当初の地域防災計画の備蓄に関する基本情報の中で、食料・飲料水などとともに、携帯トイレと簡易トイレを備蓄に努める物資に上げています。2020年に策定をした府中町備蓄計画では、携帯トイレの備蓄は2万3,050回分、職員分合わせて

2万6,050回分となっています。

そこで伺います。携帯トイレ備蓄数の算定の根拠と、計画に基づく現在の備蓄状況を教えてください。

能登半島地震報告書は、災害発生時において、仮設トイレを調達する際にできるだけ快適なトイレを被災地で活用できるような仕組みづくりを検討し、平時から関係業界の調整を進める必要がある。仮設トイレについては、国の公共事業において、快適トイレを標準化していくとともに、自治体の公共工事や民間工事も含め活用を促し、災害時に快適トイレの調達が容易にできるような環境整備を図るべきであると述べています。快適トイレとは、建設現場を男女ともに働きやすい環境にしていく取組の一環として国土交通省が推進しているものであります。

快適トイレに求める機能として、1、洋式便器、2、水洗及びし尿処理装置を含む簡易水洗機能、3、臭い逆流防止機能、4、簡単に開かない施錠機能、5、照明設備、6、衣服がけ等のフック、または荷物の置ける棚と、この6点を求めています。

また、中央防災会議の防災基本計画では、市町村は指定避難所等の生活環境を確保するため、必要に応じ仮設トイレやマンホールトイレを早期に設置するとともに、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう努めるものとするあり、能登半島地震報告書では、トイレカーやトイレトレーラー、トイレコンテナ等のより快適なトイレについて、能登半島地震での有効性を整理しつつ、自治体等において保有することを促すとともに、平時からあらかじめ登録し、データベースを作成すると、被災地のニーズに応じて迅速に提供するための仕組みや自治体間で連携して相互に派遣し合う仕組みづくりなど、全国どこの避難所でも活用できるようにするための方法について検討し、自治体や関係業界との間で整理する必要があると述べています。

現在、トイレカーを所有する自治体は全国で30程度と思われませんが、300ほどの自治体が検討に入っているとされており、自治体が行う指定避難所における生活環境改善のためのトイレトレーラー等の整備については、緊急防災・減災事業債の対象です。地方債の充当率100%で交付税算入率70%ですから町の負担は30%となります。トイレカー、トイレトレーラーは大きさによって1,500万円程度から3,000万円し、決して安くはありません。緊急防災・減災事業債の対象になっており、災害時の備えとして保有することが必要ではないかと考えます。

また、トイレカーを所有している自治体は、他自治体で災害があったときに派遣し、被災自治体の住民から大変喜ばれているようです。

そこで伺います。災害に備え、町内に快適トイレを増やし、トイレカーも導入する必要があると思いますが、町としての見解はいかがでしょうか。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長（力山 彰君）　　ここでお諮りします。

答弁は午後からにしまして、休憩入りたいと思いますがよろしいですか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（力山 彰君）　　では休憩します。1時から再開いたします。よろしくお願ひします。

（休憩　午後　0時05分）

（再開　午後　1時00分）

○議長（力山 彰君）　　休憩中の議会を再開します。

~~~~~○~~~~~

○議長（力山 彰君）　　午前中に続いて一般質問を行います。

それでは答弁。

危機管理監。

○危機管理監（佐藤伸樹君）　　危機管理監です。16番、二見議員からの一般質問、府中町地域防災計画について、御答弁いたします。

6点御質問をいただきました。

まず1点目の、当町の避難所管理運営マニュアルの1人当たり面積の基準の改定についてです。

現在、避難所の収容人数は1人当たり2.0平方メートルに1メートルの通路を確保した1人当たり2.5平方メートルとしております。スフィア基準には達しておりませんが、議員お話の時点と比べますと、避難所の通路スペースを確保し、環境改善を図っております。

次に、2点目の1人当たり3.5平方メートルを確保した場合の避難所の収容人数についてでございます。

府中町地域防災計画の附属資料に記載する八つの指定避難所と14のその他の避難

所のうち地震の際の避難先となる10施設、この計18施設についてスフィア基準により計算すると、収容人数は1,921人となります。なお、福祉避難所につきましては、支援が必要な方を対象に二次的に開設していく避難所であるため、この数値には含んでおりません。今後も親戚知人宅や宿泊施設等への分散避難や他自治体への広域避難なども含め改善を図ってまいりたいと考えております。

3点目の現時点での簡易ベッドやパーティションの備蓄数、今後の整備計画についてです。

現時点で簡易ベッドとして、段ボールベッドが92、エアマット780の合計872セットございます。また、パーティションは180基ございます。今後の計画に関しましては、後ほどお答えさせていただきます。

4点目の仮設トイレを備蓄しているか、南海トラフ巨大地震の際に必要な仮設トイレの想定数についてです。

仮設トイレにつきましては、町内小中学校7校と揚倉山健康運動公園、空城山公園、くすのきプラザの計10か所に合計50基のマンホールトイレを整備しております。

また、必要な仮設トイレの数につきましては、議員のお話にあった災害発生当初、避難所50人当たり1基、避難が長期化する場合に20人当たり1基として算定すると、府中町で南海トラフ巨大地震の際に想定される最大避難者3,595人に対し、災害発生当初は72基、避難が長期化する場合は180基が必要となります。

次に、5点目の携帯トイレ備蓄数の算定の根拠と現在の備蓄状況についてです。

令和2年6月に策定した府中町備蓄計画における携帯トイレの備蓄の基本的な考え方は、避難される方の数から、乳幼児や介護が必要な方でオムツを使用される方など、こういった方を考慮して使用人数を見込み、1人1日5回、2日分の使用を想定した合計2万6,050回分を令和7年度までに備蓄することとしており、現時点でこの目標数を既に確保しております。

6点目の快適トイレ、トイレカーの導入についてでございます。

快適トイレは、快適に使用できる仮設トイレということで、その実現の一つがトイレカーの導入ということになるかと思えます。保管や維持管理、平時の活用方法などの課題もあり、当町ではこれまでのところ導入を計画しておりませんが、災害時の快適なトイレ環境の確保が重要であることは十分認識しており、自治体間の広域連携による利用や災害時応援協定の活用も念頭に置きながら、少しでも快適なトイレ環境

となるよう努めてまいりたいと考えております。

3点目の御質問にございましたパーティション等、そのほか食料、生活必需品など、様々な備蓄の在り方につきましては、能登半島地震時の対応を踏まえ、広島県においては、来年度後半に広島県地震被害想定を見直すとともに新たな備蓄方針を示す予定と聞いております。当町といたしましても、来年度以降も国や広島県の検討結果も踏まえながら備蓄の充実強化を図ってまいりたいと考えております。

答弁は以上です。よろしく申し上げます。

○議長（力山 彰君） 2回目の質問はございますか。

16番、二見議員。

○16番（二見伸吾君） スフィアハンドブックの基本指標、1人当たり最低3.5平方メートルの居住スペースを確保すると、当町の指定避難所8か所と、その他の避難所14か所には2,332人しか入りません。広島県地震被害想定調査報告書では、避難所避難者数は当日と1日後で、南海トラフ巨大地震の場合が3,595人、府中町直下地震で2,087人となっています。建物被害の想定は、南海トラフ巨大地震の場合、全壊が485棟、半壊が2,040棟、合わせて2,525棟、直下地震では全壊が656棟、半壊が2,294棟、合わせて2,950棟です。一つの建物に2人暮らしているとして、5,000人、6,000人の避難者が出るでしょう。

能登半島地震で、石川県内灘町では、被災した住家のうち4割が半壊以上となり、半壊未満の家でも土地が傾いて住める状況にないケースが多いと言われていました。

南海トラフ巨大地震の場合の想定人数3,595人は、少し控えめな数字ではないのかと思いますが、その控えめな数字でも1,000人以上入れない。入れないわけにはいかないからすし詰めにすることになる。これでは基本指標の意味がないわけがあります。

実際にどのような地震が来るかは、来てみないと分からないわけですが、これまでの大地震はいずれも想定を超えた事態が起きています。ですから、避難所として使える施設を増やすことを考えないと、大地震が来たときにちもさちも行かなくなる。お金もかかりますし、府中町には活用できる土地も少ないですから、だからといって備えをしなければ被害が大きくなります。ぜひ避難所の数を増やし、質を高めることを検討していただきたい。

次に、トイレですけれども、トイレパニックという言葉があります。能登半島地震

では、翌日にはトイレが問題になった。これは詳細に言うならば、大便が至るところにあふれたという問題であり、阪神淡路大震災の際には、これをトイレパニックと呼び、その後も大災害のたびにトイレパニックは起こっている。能登半島地震においても、津波から逃げた避難者が1,000人いた避難所では、24時間以内に1,000個の大便が発生した。しかし、トイレの水が流れないため、トイレやその周辺は汚物にまみれトイレパニックが起きた。阪神・淡路大震災から30年もたつのにトイレパニックはなくなっていない。ということは、これから来るであろう南海トラフ巨大地震でもトイレパニックが起こる可能性が大きいわけであります。

水洗トイレは、給水設備と排水設備、それらを稼働させる電力も必要です。上水道が壊れても、下水道が壊れても使えない。大きな地震があれば、トイレと下水をつないでいる配水管も損傷します。

NHKのあしたが変わるトリセツショーで、排水管が変形すると汚物が逆流する実験をやっていて大変驚きました。排水管は地下にも通っていますので、地震による被害を受けやすい部分です。ふだん何げなく使っているトイレですが、大地震に極めて弱い。

2016年の熊本地震で現地の調査をした新妻普宣氏は次のように述べています。益城町では、下水道の被害が結構大変だったので、水が出始めた後でもなかなか水が流せない状況が続いていました。そこで印象的だったのが、耐震化していて、避難する必要がない自宅にいる方も、トイレが使えないために、わざわざ避難所までトイレを使いに来ていたことです。雨でも風でも暑くても、わざわざ遠くの避難所のトイレに来ていましたが、トイレに行きたくなれば夜でも避難所まで行かないといけないのは大変なことです。断水や排水管の損傷などによって多くの水洗トイレが使えなくなると水が流れないトイレで用を足してしまい汚物がたまる、汚水・し尿処理処理が停滞し、衛生状態が悪化する。このようなトイレパニックは、さらに健康被害の段階に進みます。そうなると、トイレの使用を敬遠した被災者が飲食を控えるようになり、エコノミークラス症候群などの体調不良に陥り、最悪の場合関連死に至る。こういう健康被害の連鎖となるわけであります。

トイレパニック、健康被害、災害関連死が起きないようにすることは、防災にとって極めて重要な課題であります。市街化区域内の下水道整備率は97.2%で、水洗トイレを使っている御家庭は、人口で言いますと約96%です。大変すばらしいわけ

であります。下水道施設が壊れると水洗トイレは使えなくなる。

現在、町内の下水管の6割はまだ耐震化されていません。町内10か所、合計50基のマンホールトイレが使えないことも想定しておく必要があります。公園のトイレも下水管が壊れれば使えませんが、携帯トイレを装着することによって非常用のトイレになります。

そこで伺います。町内にある公園のトイレですが、多目的トイレを除き男女別のトイレのほとんどが和式です。洋式であれば災害時に携帯トイレをつけて使うことができます。防災の観点からも、公園内のトイレの洋式化を進めるべきだと考えますが、町の考えをお聞かせください。

もう一つ、携帯トイレの備蓄について伺います。携帯トイレとは、便器に設置して使用する袋式のトイレです。袋の中に排せつし、吸収シートや凝固剤で大小便を吸収・凝固させます。

一般的に人は1日5回排せつするとされています。そこから、トリセツショーでは、1日当たり最低15回分、3日分を備えてくださいと言っていました。経産省は1人当たり35回分、7日分ですね、7日分の災害トイレの備蓄が必要だとしています。

南海トラフ巨大地震の場合、被災地域が広く、支援物資がすぐには届かない可能性が高い。上下水道や配水管の復旧にも時間がかかります。ですから、最低でも1週間分の備蓄が必要だと思います。5万人分ですと175万セットが必要ですが、これを町が備蓄することは現実的ではありません。置くところもない。

だから、携帯トイレは各家庭で備蓄するのが一番であります。現状はどうかといいますと、トリセツショーの番組調査では、備蓄している家庭は僅か6%、一般社団法人日本トイレ協会のアンケート調査では22.2%、8割以上の御家庭に携帯トイレが備蓄されていない。実は私も先日買ったばかりであります。1日当たりの災害用トイレの備蓄回数は、ゼロから4回分が36.9%、5から9回分16.2%で10回分未満が50%を超え、実際に災害が起こったら全く足りないと。これが全国で平均的な備蓄状況であります。備蓄していない理由で最も多いのは、特に理由がないが44.5%です。災害が起きたらトイレに困るとは全く考えていない人が多いわけがあります。

そこで伺います。震災が起き、トイレが使えなくなった場合、携帯トイレがあればしばらくの間はしのぐことができます。今述べたように、町民5万2,000人分の

携帯トイレを町が備蓄することは現実的ではありません。やはり家庭で備蓄してもらう必要があります。府中町備蓄計画においても、携帯トイレは各家庭で最低3日分備えておくとなっておりますけれども、備蓄している家庭は少ないのが現状であります。東京都多摩市や新宿区では携帯トイレと防災ハンドブックを全戸配布したそうであります。携帯トイレ普及の手だてについて、町の考えをお聞かせください。

以上です。

○議長（力山 彰君） 答弁。

危機管理課長。

○危機管理課長（松林 亮君） 危機管理課長です。二見議員からの再質問にお答えいたします。

まず、一つ目の防災の観点からの公園内のトイレの洋式化についてです。

公園のトイレの現状ですが、55か所の公園のうち31か所にトイレがございまして、そのうち25か所は洋式トイレが使用できる状況になっております。議員のおっしゃるとおり、公園内のトイレが洋式であれば、備蓄しております携帯トイレを使用しやすいというメリットがあるということは、そのように思いますので、今後改修が必要となる場合は、洋式化が図れるよう関係部署と連携を図ってまいります。

次に、二つ目の携帯トイレ普及の手だてについてです。

備蓄計画では、避難者が最大となります南海トラフ巨大地震を想定し、携帯トイレを備蓄していくこととしております。大規模な災害で下水道が使用できなくなれば、避難が必要なくても自宅のトイレが使用できず、携帯トイレなどが必要となり、備蓄している数では不足する場合も想定されます。そのため、各家庭における携帯トイレをはじめとする備蓄が進むことは大変重要と考えており、地域や学校での防災出前講座において周知を図っているところです。出前講座では、携帯トイレの実物を実際に直接手に取っていただき、使用方法なども説明しております。

また、学校では、防災や備蓄の大切さを家庭でも話し合い、学んでいただく機会となるよう話をしているところでございます。引き続き広報やホームページを始め、地域や学校に出向いて行う防災出前講座において、積極的に周知に努め、地域住民のさらなる防災意識の向上と、家庭における備蓄が一層進むよう取り組んでまいります。

答弁は以上です。よろしく申し上げます。

○議長（力山 彰君） 3回目の質問ございますか。

16番、二見議員。

○16番（二見伸吾君） 16番、二見。

公園のトイレですけれども、今後改修が必要となる場合は洋式化が図れるように関係部署と連携していくという答弁だったと思います。南海トラフ巨大地震に備えて必要な手を打つ、これが改修が必要な理由にならないでしょうか。町内にある55か所の公園のうち31か所にトイレがあり、そのうち25か所は洋式のトイレが使えるということですが、ほとんどのところが多目的トイレだけなんです。男女別トイレは和式です。公園の和式トイレを洋式化しておけば、災害時に携帯トイレを装着することによって、男性用が13、女性用が19、使えるトイレに変わります。トイレの標準仕様も多目的トイレ、男性用、女性用があり、その三つが全て洋式化されているということにすべきではないでしょうか。ぜひ検討して、計画的に洋式化を図っていただきたい。

携帯トイレの家庭備蓄については、広報やホームページ、地域や学校に出向いて行う防災出前講座において積極的に周知に努めていくという答弁でした。能登半島地震から1年、東日本大震災から14年、阪神・淡路大震災から30年がたちましたが、避難生活の在り方はなかなか改善いたしません。トイレの問題は本当に深刻です。美しい府中のまちを汚物だらけのまちにはしたくありません。

まさか自分のところではそんな大きな地震、災害は来ないだろう、地震が来ても何とかなるだろう。私自身もついついそう思ってしまいます。3月11日、岩手県大槌町にある小学校の副校長をされていた方が、14年前に撮影した映像をNHKの番組で紹介をされていました。あまりの事態に現実感がなく映画のようだった。助かったのは幸運だったと思う。児童が全員無事でよかったが、災害はいつ起こるか予想できない。人ごとだと思わず、想定外にも備えるという気持ちを持ってほしいとこの先生は語っていました。災害は想定を超えてやってくる。忘れてはならない言葉だと思います。

以上で質問を終わります。

○議長（力山 彰君） 以上で、第1項、府中町地域防災計画について、16番、二見議員の質問を終わります。

続いて、総務文教関係、第2項、府中町の財政状況について、14番、宮本議員の質問を行います。

14番、宮本議員。

○14番（宮本 彰君） 14番、宮本。二見議員の後、あっさりと行きますので最後までよろしくをお願いします。

私の質問ですけれども、府中町の財政状況について、についてお伺いをいたします。

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが近々の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ分かりやすく公表することが重要となっております。

そこで、総務省は地方公共団体の財政状況が一目で分かるよう、平成22年度決算分から新たに財政状況資料集として開示し、また、主な指標等を1枚にまとめた概要版を令和元年度決算分から作成をまいりました。

そこで、現時点で開示されている府中町の令和4年度財政状況資料集から見えてくることを質問いたします。

とはいえ、総合的には府中町は健全財政であり、特に大きな問題があるわけではなく、地域性を生かした町政の取組をし、それに見合う施策を実施してきたことにより、財政運営も健全になっていると言えらると思います。

その中で、向洋駅周辺土地区画整理事業、災害対策事業等に係る資金を調達した地方債の元金償還金が始まり、公債費の比率が上がり、経常収支比率は一般的に70から80%台が望ましいとされている中、令和5年度が96.1%に上昇し、広島県平均を上回り、類似団体99団体中92位と下位順位に甘んじている状況ですが、改善に向けて今後の見通しと対応をお伺いします。よろしくをお願いします。

○議長（力山 彰君） 答弁。

財務部長。

○財務部長（胡子幸穂君） 財務部長です。14番、宮本議員からの一般質問、府中町の財政状況について、答弁します。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費等の経常経費充当一般財源等の額を経常一般財源、臨時財政対策債、減収補填債特例分の合計で除して出る比率ですが、比率が低いほど臨時的な財政需要に対して一般財源等が余裕を持つことになっていきます。議員御指摘のとおり、令和5年度は96.1%となっております。

なお、当町の類似団体は、町村で人口2万人以上、かつ第三次産業就業人口比率60%以上の団体です。非常に大きな分類ですので、その中の順位は参考程度にお考えください。

議員御質問の改善に向けての今後の見通しと対応策についてですが、府中町の財政状況は、質問書にもありますとおり、総合的には健全財政であり、特に大きな問題があるわけではなく、地域性を生かした町政の取組をし、それに見合う施策を実施してきたため財政運営も健全であると考えています。

町では、町民の利便性、暮らし心地向上のため、従来から、街路、公園、公共下水道、学校施設等の都市基盤整備を行ってきました。また、福祉事務所の設置や全ての小中学校における自校調理方式での学校給食の実施、児童生徒の状況に応じた教育支援員の配置やスクールカウンセラーの独自配置など、様々な分野で住民に寄り添った行政運営を行っております。それにより整備事業実施に伴う公債費の増加や類似団体に比して扶助費の額が大きくなっていることなどが経常収支比率を押し上げている要因になっています。

また、類似団体比でいうと、地方交付税の額が少ないこともあり、経常収支比率が高水準であることはやむを得ないものと考えております。

今後の見通しとしては、都市基盤整備による公債費の伸びや少子高齢化の進展による扶助費の伸びなどの要因により厳しい状況が続くことは考えられますが、投資と経常のバランスの取れた事業展開を行うとともに、経費削減や収入の増に努め、将来を見据えた健全な財政運営に努めてまいります。なお、中長期的には、令和7年度に策定する第5次総合計画での実施計画で具体的に検討してまいります。

答弁は以上です。よろしく申し上げます。

○議長（力山 彰君） 2回目の質問ございますか。

14番、宮本議員。

○14番（宮本 彰君） 14番、宮本です。答弁ありがとうございました。

財政力指数が1未満の自治体には、指数が低ければ低いほど国より地方交付税が多く交付されますが、令和4年度の指標で全国平均が0.49、広島県平均が0.52のところ当町は0.81と中途半端に高く、他市町に比べると地方交付税が少ない状況です。財政力指数が高いということは税収入が多いということで、よいことにはなるんですが、向洋駅周辺土地区画整理事業や平成30年の災害対策事業等の

影響で公債費負担比率、簡単に言うと、地方債発行による借金ですね、が一般的に15%を超えると警戒というふうになるところ、当町は16.7%と高くなり公債費が多い。また、平成26年に福祉事務所を設置したことで、義務的経費比率が50%以内が正常のところ58.9%と高くなっております。しかし、いずれも町民への十分なサービスを提供していくための経費と考えれば、経費削減も簡単ではないと思います。経費が削れない、税収入も今以上多額に望めないとなると、あと当町の努力で収入を増加させる方法としては、寄附金の増額、つまりふるさと納税の増額しかないと考えます。

熊野町1億7,600万円、海田町3,000万円のところ当町は700万円しかありません。この少ない現状をアイデアで打破をしていただきたい。2,000万円、3,000万円増えたところで焼け石に水と言わずに、アイデアを公募するなりして努力をしていただきたいと思いますが、いかがでございましょうか。考えをお伺いします。

○議長（力山 彰君） 答弁。

財政課長。

○財政課長（砂崎勇介君） 財政課長です。14番、宮本議員からの2回目の御質問に答弁いたします。

ふるさと納税ですが、全国的に見ても米などの農産物、それから、肉、魚介類などの特産物など、地場産品がある市町村が多くふるさと納税で成果を上げている状況にございます。当町には地場産品もなく、議員御指摘のとおり、令和4年度実績では、個人・企業を合わせて790万円余の収入と少ない状況となっている状況です。

こうした状況の中、ふるさと納税を増やす取組として、当町では令和5年9月から、町内に店舗のある飲食店、理髪店など、役務の提供で利用できるペイペイ商品券の取扱いを開始し、令和5年度実績では、個人分390万円増となり、個人、企業と合わせて1,244万円の収入と一定の成果を上げたところですが、地場産品のある自治体に比べて非常に厳しい状況にございます。

今後もふるさと納税制度の枠組みの中で取り組んでまいりますが、新たな取組といたしましてガバメントクラウドファンディングを実施します。ガバメントクラウドファンディングとは、クラウドファンディング型のふるさと納税で、町の具体的な取組をプロジェクトとして登録し、使い道に共感していただくふるさと納税ということに

なります。令和7年度は、動物愛護に関する事業をプロジェクト登録し、運用等を行いたいと思います。

このガバメントクラウドファンディングが効果的であると判断できた場合は、先進事例などを参考に可能な事業を選定し、実施に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

答弁は以上です。よろしくお願いたします。

○議長（力山 彰君） 3回目の質問はございますか。

14番、宮本議員。

○14番（宮本 彰君） 14番、宮本です。答弁ありがとうございました。

答弁にあったように、確かに府中町にはこれといった産物はなく、起爆剂的なアイデアも出てこないのであれば、ふるさと納税も長い目で考えていくしかないようですが、多額の収入源が見込めないのであれば、あとはせめて町税を目減りさせないよう、人口維持もしくは増加させなくてはならないと考えます。

府中町の面積は10,419平米で、広島市の約100分の1で、さらに住居可能有効面積は約半分の5,93キロ平米と非常に少なく、土地は限られており、人を呼び込むにしても、住宅やマンションを新築する場所もなかなかありません。府中町第4次総合計画での人口推移では10年間で約2%の人口減の予測となっております。

また、話は変わりますが、火葬場がないことによる火葬難民が懸念されます。団塊の世代の死亡数が増えることにより、火葬待ち日数が長くなると、広島市等は地元優先の火葬受入れ運営となる可能性もあり、県外住民の受入れを制限するというにもならない。そのためにも、火葬場の建築が必要になる等々、問題点を考えると、住宅用地、工業用地、火葬場用地が必須になるが、どこにも土地はありません。

以上のことから、ディベロッパーとタイアップし、長尾林道沿いや揚倉山林道沿いを候補地として新規の大型開発事業を計画する必要があると考えますが、いかがでしょうか。町の見解を伺って、私の質問を終わります。

○議長（力山 彰君） 答弁。

総務企画部長。

○総務企画部長（谷口充寿君） 総務企画部長です。14番、宮本議員からの3回目の御質問、火葬場建設問題等を踏まえディベロッパーとタイアップし、長尾林道沿いや揚倉山林道沿いを候補地として新規の開発事業を計画する必要があると考えますが、

いかがですか、について答弁いたします。

まず初めに、火葬場がないことによる火葬難民が懸念されるとの御指摘でございますが、御承知のとおり、町内揚倉山地区に昭和59年11月に安芸地区広域火葬場が計画決定されております。具体的な整備については、1市4町で構成する安芸地区衛生施設管理組合が行うこととなっておりますが、現在まで具体化されておらず、現状火葬場は広島市または呉市の施設を利用しているのが実態でございます。組合の会議においても差し迫って整備を急ぐ判断はなく、引き続き、構成団体と事務的な協議検討にとどまっております。構成団体や周辺自治体の状況から、火葬難民が直ちに生じるおそれはないと判断しておりますが、必要があれば安芸地区衛生施設管理組合に整備促進を働きかけてまいります。

次に、長尾林道沿いや揚倉山林道沿いの開発についてですが、府中町第4次総合計画において、揚倉山健康運動公園から水分峡に至る市街地周辺の丘陵地域は緑の保全を図るとともに、防災対策を講じながらレクリエーション施設や自然環境を取り入れた良好な住宅地等を計画的に配置、誘導し、自然と共生するゾーンの形成を目指すこととしており、一定の良好な住宅地開発の位置づけはありますが、現在のところ具体的な民間開発の動きはありません。

また、これまでの総合計画の将来都市構想において、東部丘陵地は住宅地の背後地でもあり、また、平成30年災害等を踏まえて、レッドゾーン、イエローゾーンなど土砂災害危険地域に指定されており、工業系や商業系の土地利用、新規の開発事業は想定しておりません。

商業系地域として位置づけている南部地域において、重点事業として取り組んでいる向洋駅周辺土地区画整理事業との連携により、新たな人口増を目指すとともに、誰もが暮らし心地が一番と感じるまちづくりを進めてまいります。より一層の御理解、御支援、御協力をよろしくお願いいたします。

答弁は以上です。

○議長（力山 彰君） 以上で、第2項、府中町の財政状況について、14番、宮本議員の質問を終わります。

続いて、総務文教関係、第3項、第5次総合計画におけるまちづくりの方向性は、4番、森本議員の質問を行います。

4番、森本議員。

○4番（森本将文君） 皆様こんにちは。4番、森本でございます。一般質問通告に従いまして、第5次総合計画におけるまちづくりの方向性について質問いたします。

ここ府中町には、下岡田官衙遺跡であったり総社跡、田所明神社に多家神社といった歴史に触れられる場所、また、水分峡森林公園や揚倉山健康運動公園、空城山公園といった自然系レクリエーションが楽しめる場所、そして、利便性の高い商業施設などがあり、様々な分野において愛着を感じたり、町外から多くの人を呼んだりすることのできるポテンシャルが秘められている、そのように感じております。

そのような中で、町としましても、これまで観光マップ、めぐるマップF u c h uを府中町ホームページであったり、町内各所で配布したり、最近では府中町デジタルマップの運用を開始し、今まさにデジタルスタンプラリーを開催されたりするなどして、魅力発信に鋭意取り組まれてきました。

ただ一方で、例えばここ府中町が、安芸の国の中心として歴史のあるまちであることがもっと対外的に有名であってもよいのではないか。ほかでは、水分峡森林公園や揚倉山健康運動公園に行くためには、車もしくは最寄りのバス停からある程度歩かなければたどり着けないということで、もう少し誰もが行きやすい場所になればいいのに、そのようにも感じており、より魅力あふれる府中町の実現に向けて、もう少しの後押しが必要なようにも感じております。

全国的な少子高齢化、人口減少社会を迎える中において、住民の皆様には愛着と誇りを持って、住んでよかったとこれまで以上に実感していただき、町外の方には、また来たい、住んでみたいと、これまで以上に思っただけのようなまちづくりが必要と考えますが、第5次総合計画におけるまちづくりにおいて注力されようとしている分野と、どのような取組を行われようとしているのかお伺いします。

○議長（力山 彰君） 答弁。

総務企画部長。

○総務企画部長（谷口充寿君） 総務企画部長です。4番、森本議員からの、第5次総合計画におけるまちづくりの方向性は、について答弁いたします。

議員御承知のとおり、議会との連携、町民意見の反映、透明性の向上を目的とした府中町総合計画策定条例の制定といった新たな視点を取り入れ、今年度と来年度、2か年かけて、次期総合計画である第5次総合計画を策定することとしており、現在取組を進めているところでございます。今月末には開催をお願いしております議員全

員協議会において、第4次総合計画の振り返りと昨年12月に実施した住民アンケート等の結果の報告をさせていただき予定としております。

そのため、基本的に今後のまちづくりの方向性については、それらの結果等を踏まえ、今後、基本構想、基本計画として示していきたいと考えておりますが、第5次総合計画の中で進めることとしている、来年度予算化したWACTORYパーク揚倉山、揚倉山健康運動公園のリニューアル事業、府中南公民館を含めた都市再生整備計画について、町としての取組の一端を御説明させていただきます。

まず、WACTORYパーク揚倉山のリニューアル事業については、今年度、官民連携で事業を進めることができないかという検討をするために、広く民間事業者を募り、サウンディングをさせていただきました。プロスポーツチームをはじめとした様々な業種の民間事業者と意見交換した結果、整備の内容次第では、官民連携して事業を進めることができるものと判断しており、WACTORYパーク揚倉山に様々な人が集い、スポーツを媒体とした地域づくりにつながる事業展開を考えているところでございます。

次に、立地適正化計画に基づく都市再生整備計画では、府中南公民館を含めた公共公益施設の誘導・整備、防災力強化、居住の誘導の取組、都市機能や居住環境の向上に資する施策等を検討したいと考えております。

そのほか、広島市東部連続立体交差事業や向洋駅周辺土地区画整理事業についても引き続き重点事業として取り組み、第5次総合計画期間内完了を見込むと同時に、住民等アンケートにおいて、道路や歩道の整備、向洋駅周辺の活性化及び駐輪場整備といった意見がありましたので、地元事業者等との意見交換や連携協力、高架下利用等の有効活用による向洋駅を中心としたまちづくりによるにぎわい創出といった内容も含めた計画を検討したいと考えております。

また、防災・減災、福祉、子育て、教育文化、地域コミュニティーといったバランスの取れた行政施策の展開も考えております。

町の最上位計画である総合計画は、目指すべきまちの将来像とそれを実現するための基本目標を示した基本構想、基本目標を踏まえた施策の基本的方向と体系を示した基本計画、施策を実現するための事業を示した実施計画で構成された計画でございます。御質問にあります歴史、自然、商業もちろんのこと、他の様々なポテンシャルを生かした計画とする必要があることは言うまでもございません。

これまでの実績や課題をしっかりと統括するとともに、住民意見や議員全員協議会での議員の皆さんの御意見などもしっかり検討し、事業者等の御意見もいただきながら、誰もが暮らし心地が一番と感じられるまちづくりをさらにステップアップできるように全庁的に取り組んでまいります。引き続き御理解、御協力よろしくお願いいたします。

答弁は以上です。

○議長（力山 彰君） 2回目の質問ございますか。

4番、森本議員。

○4番（森本将文君） 答弁いただきありがとうございます。

まちづくりの方向性については、今月末に開催される全員協議会など、様々な意見を集約した上で第5次総合計画に落とし込んでいくものと理解しましたが、特に町南部につきましては、先ほどの御答弁にもございましたが、府中南公民館の改築をはじめとした周辺地区一帯のまちづくりの概成が見込まれており、まちの姿が大きく変わろうとしているタイミングとなります。

中でも、高架下などの公共空間につきましては、にぎわいの創出、防災・減災、地域コミュニティーなど、幅広い視点で利活用のテーマと、それをどこのエリアで実現したいのか、これらを早期に定めておくことが必要と考えます。つきましては、町南部のまちづくりについて、どのようなロードマップを描かれているのかお伺いします。

○議長（力山 彰君） 答弁。

総務企画部次長。

○総務企画部次長兼政策企画課長（土井賢二君） 政策企画課長兼職次長です。4番、森本議員からの2回目の御質問、町南部のまちづくりについて、どのようなロードマップを描かれているかについて答弁いたします。

先ほど総務企画部長が答弁いたしましたが、今後のまちづくりにつきましては、町南部も含めて、これから府中町第5次総合計画を策定していく中で検討していくこととなります。

議員のおっしゃられるとおり、高架下など公共空地の有効活用などについては、J Rとの調整も必要となることもあり、行政ニーズの把握等は必須で、部を超えた横断的な調整が必要となることから、今後は第5次総合計画策定の基本目標ごとに立ち上げる専門部会で本案件について検討することも考えられますし、それとは別に、本事業に特化した専門部会で取り組んでいくことも必要ではないかと考えております。

答弁は以上です。

○議長（力山 彰君） 3回目の質問ございますか。

4番、森本議員。

○4番（森本将文君） 答弁いただきありがとうございます。高架下の整備、利活用に当たっては、実際に整備が始まってから所管部門で検討したり、整備後に個別検討していたりしては理想のゾーン創出というものが困難になる可能性もございます。より理想のゾーンに近づけるためにも、早期段階で各部門、そして、地域住民であったり、地元の事業者等と連携を取りながら検討を進めていただくことをお願いし、私からの一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（力山 彰君） 以上で、第3項、第5次総合計画におけるまちづくりの方向性は、4番、森本議員の質問を終わります。

続いて、総務文教関係、第4項、災害対策及び地域防災力の強化に向けた取組は、6番、梶川議員の質問を行います。

6番、梶川議員。

○6番（梶川三樹夫君） 先日、3月11日で東日本大震災から14年を迎えたという記事が載っておりました。記事を読みまして、改めて自然災害の恐ろしさと地域防災力を強化する必要性を強く感じたところでございます。

それでは、災害対策及び地域防災力の強化に向けた取組はということで質問をさせていただきます。

質問趣旨。政府広報によると、近い将来、太平洋沿岸に係るプレート境界を震源とした大規模地震が発生すると警戒が呼びかけられております。また、地震のみならず、自然災害の心配が多い中、令和4年9月議会でも一般質問をさせていただきましたが、その後の災害対策及び地域防災力の強化の取組についてお伺いをいたしたいと思えます。

まず、1番目に、ハザードマップの作成状況及びその利用状況は。

2番目に、防災リーダー育成の現状、防災士の育成状況、防災士の地域での活動について。

3番目に、防災備蓄倉庫の計画はどこまで進んでいるか。備蓄品の目標と現在の状況についてお伺いします。

そして4番目に、地域防災力の強化に向けた町民向け講習会等の進捗状況はという

ことでお尋ねをいたします。

先ほどの二見議員の一般質問とちょっと重なる部分もあると思いますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

また、要求資料として防災士の人数、地域防災力の強化に向けた町民向けの講習会等の参加人数についても資料を用意していただきました。ではよろしくお願ひします。

○議長（力山 彰君） 答弁。

危機管理監。

○危機管理監（佐藤伸樹君） 危機管理監です。6番、梶川議員からの一般質問、災害対策及び地域防災力の強化に向けた取組は、について御答弁いたします。

四つの御質問をいただきました。

まず、一つ目のハザードマップの作成状況及び利用状況についてです。

当町のハザードマップにつきましては、令和4年度予算でウェブ化し、令和5年4月1日から公開しているところで、これにより新しい情報を随時反映させることができ、パソコンやスマートフォンがあればどこでも簡単に確認することができるようになりました。このウェブハザードマップにつきましては、地域や学校などで開催する防災出前講座においても積極的に活用周知を行っているところでございます。

利用状況につきましては、町ホームページを通じた延べアクセス数は、直近の1年間で約2万件となっており、多くの方に利用していただいております。

次に、二つ目の防災リーダー育成の現状、防災士の育成状況、防災士の地域での活動についてです。

町では、防災リーダーとして防災士の資格取得を進めており、自主防災会を通して資格試験受験料などの経費の補助を継続して行ってきております。この補助制度を利用して資格取得された方は、資料にもございますように直近3年間で12人、これまでの合計では27人いらっしゃいます。防災士の資格を取得しても活躍の場がないとの声もございましたので、令和4年度から毎年度、防災士の方を対象とした研修会等を実施しており、今年度も1月に研修会を開催したところです。今後も引き続きフォローアップのための研修や防災士の交流の場を設けるなど、地域の防災リーダーを育成してまいりたいと考えております。

続きまして、三つ目の防災備蓄倉庫の計画はどこまで進んでいるのか。備蓄品の目標と現在の状況についてでございます。

各避難所で備蓄を行い、速やかな物資活用、リスク分散を図るため、令和3年度から令和6年度の4年間で分散型の防災備蓄倉庫を順次整備してまいりました。その結果、町内七つの小中学校、府中公民館、福寿館、南交流センター、総社会館への整備を計画どおり完了したところでございます。

また、備蓄品につきましては、令和2年6月に策定した府中町備蓄計画に基づき、令和7年度末に目標数に到達するよう飲料水、食料、毛布などの計画的な備蓄を進めているところです。

今後の備蓄の在り方につきましては、能登半島地震時の対応について、国や広島県において検証が行われており、来年度以降もこうした国や広島県の検証結果も踏まえながら、備蓄の充実強化を続けてまいりたいと考えております。

四つ目の地域防災力の強化に向けた町民向け講習会等の進捗状況についてです。

地域や学校などにおける防災出前講座を積極的に行っており、今年度も37回開催し、約1,700人の皆様に御参加いただいております。また、このほかにも訓練やイベントなどにも取り組んでいるところです。

防災・減災を進めていくためには、住民お一人お一人、地域、そして行政がしっかり連携して取り組むことが重要と考えております。引き続きこうした取組を地道に積み重ねて相互の関係を深め、地域防災力の強化に努めてまいります。

答弁は以上です。よろしくお願いたします。

○議長（力山 彰君） 2回目の質問はございますか。

6番、梶川議員。

○6番（梶川三樹夫君） 答弁ありがとうございました。ハザードマップは令和5年から公開され、新しい情報を随時反映させさせることができ、パソコンやスマートフォンがあればどこでも簡単に確認することができるようになったということで、町民の安全も高まったと思っております。ウェブハザードマップも防災出前講座で積極的に活用周知を行っているということで、これからも多くの町民に利用できるようお願いしたいと思います。

大きな災害時、町の職員だけでは対応できないと思われまますので、地域の防災リーダーの育成は大変重要です。現在27名の防災士の方がおられますが、研修はもちろん、高齢化も懸念される中、今後も防災士の育成に取り組んでいただきたいと思います。また、防災士に限らず、学校教育の中で学生が地域で防災リーダーになれるよう

防災教育にも力を注いでいただきたいと思います。

防災備蓄倉庫は、昨年度までの4年間で分散型の倉庫として整備をしていただき、計画どおり完了したということで安心しておりますが、今後も備蓄計画に基づき、令和7年度末に目標数を達成できるよう、よろしくお願ひしたいと思います。

学校や地域における防災出前講座も積極的に行われており、これからも引き続きよろしくお願ひいたします。

そこで再質問いたします。大規模な災害が起きたときの避難所の対応と運営ですが、備蓄品の選定や一人一人のスペースの確保など、女性の視点での対応、運営が必要と思われませんが、女性を運営者にする取組についてお尋ねをいたします。よろしくお願ひします。

○議長（力山 彰君） 答弁。

危機管理課長。

○危機管理課長（松林 亮君） 危機管理課長です。梶川議員からの再質問にお答えいたします。

災害時における女性の視点についての御質問でした。災害時における様々な場面で女性の視点を取り入れていくことは大変重要であると認識しております。そのためには、より多くの女性に参画いただかなければなりません。危機管理課へも女性職員は配属されておりますし、避難所運営についても、男性職員だけでなく女性職員が配置されるよう配慮しているところです。

大規模災害で避難所運営が長期にわたる場合は、避難して来られた方にも様々な役割を担っていただき、運営に協力いただくことを想定しており、避難所運営マニュアルにも、避難所利用者を主体とした運営組織のうち女性の割合が少なくとも3割以上となるよう努めることも記載しているところです。

また、備蓄品についても、女性に配慮したものの購入を進めております。授乳やおむつ替え、着替えなどの女性専用のスペースを確保し、プライバシーを尊重する必要がございます。そういったことにも活用できますパーティションでありますとか、そのほかにもおかゆや液体ミルク、使い捨て哺乳瓶や乳幼児用おむつ、お尻ふき、生理用品などの備蓄を行っているところです。

今後も多様なニーズに対応していくため、女性の視点を取り入れた災害対応を進めてまいりたいと考えております。

答弁は以上です。よろしく申し上げます。

○議長（力山 彰君） 3回目の質問ございますか。

6番、梶川議員。

○6番（梶川三樹夫君） 答弁ありがとうございました。3回目はちょっと要望という形でさせていただきます。

広島県でも男女共同参画の観点から様々な取組がなされており、また府中町でもいろんな取組がなされているということを知りました。ネットの情報を見ますと、鳥取県では防災会議の委員に女性を増やす取組、あるいは市町村の備蓄品に女性の視点を取り入れるなど、災害対策において女性の参画を推進しております。鳥取県の例を見ますと、条例で防災会議委員の男女比率の均衡を規定しております。また、充て職に限定せず、幅広い分野での専門家や学識経験者なども登用しているというふう聞いております。避難所のレイアウトや備蓄物資に女性の視点を取り入れているという記事を読んで、こういう観点が必要だなということを感じさせていただきました。また、障害者や高齢者など災害弱者への対応もよろしくお願ひしたいと思ひます。

府中町においても地域防災計画を修正しつつ、計画的な防災行政の整備を今後も推進していただきたいと思ひます。これからもよろしくお願ひいたします。

以上です。

○議長（力山 彰君） 以上で、第4項、災害対策及び地域防災力の強化に向けた取組は、6番、梶川議員の質問を終わります。

続いて、総務文教関係、第5項、府中町の芸術発展に向けた取組について、9番、川上議員の質問を行います。

9番、川上議員。

○9番（川上翔一郎君） 改めまして、お疲れさまでございます。

今回ですね、一般質問の機会をいただきまして、力山議長、齋藤副議長をはじめ議員各位に心から感謝を申し上げ、質問事項ですが、府中町の芸術発展に向けた取組について一般質問をさせていただきます。

芸術とは様々な分野がございます。視覚芸術、絵であったり彫刻、写真など、視覚的に表現される芸術。そして音楽、音楽はメロディーやリズムを使って感情を表現する芸術形式です。舞台芸術、演劇、ダンス、そしてオペラなどパフォーマンスを通じて表現される芸術。文学、小説、詩、エッセイなど、言葉において物語や思想を表現

する芸術。映画、映像と音を組み合わせる物語を語る芸術。デザイン、グラフィックデザイン、インテリアデザイン、ファッションデザインなど、機能と美を兼ね備えた作品を創造する芸術。デジタルアート、コンピューターを使用して作成された芸術作品。これ以外にも様々な芸術がございます。

芸術は、子どもから大人まで楽しめ、多くのメリットがあると考えます。芸術作品を見ることで、子どもは色や形、音や質感を感じ取り、感受性が向上し、これにより周囲の世界へ理解が深まります。

2、想像力の育成。芸術作品を見ることで、子どもは物語やテーマについて考える機会が増え、想像力や創造性を刺激されます。大人は創造的思考が促進されます。これにより、仕事や日常においても新しいアイデアや解決策を見いだす能力が高まります。様々な文化や歴史的背景を持つ作品を見ることで、子どもは多様な価値観や考え方を理解する助けになります。他国や異なる文化へ興味を育むこともできます。芸術作品は、感情やストーリーを表現しているため、見ることで他者の視点や感情に共感する力が養われます。芸術を見ることは、子どもに作品について考え、意見を形成する機会を提供します。どのように感じたか、何が表現されているのかを考えることで、自分の考えを深めることができます。

芸術作品についての話合いを通じてコミュニケーションを図る機会が増え、共通の興味を持つ人々との交流を促進し、コミュニティへの参加感を高めます。

美しい芸術作品を見ることで心が落ち着き、リラックスすることができ、ストレスを軽減し、心の安定を促進します。また、感情を処理する手段となり得るため、悲しみや喜びを表現したり、整理したりする助けになります。

様々なメリットがある中で、今後、府中町が芸術に対して発展させていくためのお考えをお聞かせください。

○議長（力山 彰君） 答弁。

教育部長。

○教育部長（増田康洋君） 教育部長です。9番、川上議員の一般質問、府中町の芸術発展に向けた取組についてに関し答弁いたします。

芸術が人にもたらす影響、効果につきましては、議員おっしゃるとおりであると認識しています。

ただ、芸術とは何かと考えたときに、一般的な分野としては、音楽、文芸、美術、

演劇、映画などが上げられるところですが、人によって感じ方や解釈が異なるところもあり、その範囲は広く捉えるべきであろうと考えます。

また、ふだん目に、耳にすることができないような作品に身構えて臨み、非日常を楽しむ芸術もありますが、知らない間に日常の中に溶け込んでいる芸術もあると思います。よって、教育委員会における芸術に係る取組も多種多様かつ広範囲にわたるものと考えられます。

まず、生涯学習の拠点となる公民館における諸活動です。講演会や演奏会など主催事業も行っていますが、公民館では、俳句、華道、ちぎり絵、写真、三味線、コーラス、太鼓、バレエなど多くの団体が自主的な定期活動を行っています。これら芸術の成果は、毎年度開催しています府中公民館まつり、ハロー公民館、また府中南公民館祭り、府中南フェスタにおいて、展示・発表という形で地域に還元しており、地域の芸術発展の一助となっています。

市の拠点である図書館も芸術の一端を担っています。令和5年度末蔵書冊数は10万8,445冊ですが、そのうち芸術、文学、絵本、紙芝居などの芸術関連に分類される蔵書は5万5,229冊で約5割にも上ります。

自主的に活動を行っておられる安芸府中文化協会では、日頃の学習、練習の成果を披露する場として、毎年度、舞台発表会や文芸祭を開催しており、教育委員会ではそれら活動面の支援とともに補助金を交付し、費用面の支援も行っています。2年前に石川県で開催された国民文化祭には、当該協会に加盟している銭太鼓と吹奏楽の2団体が出場されるという輝かしい実績もございます。

その他、遠方から参加者、観戦者が訪れる村山聖将杯将棋怪童戦や著名人の講演や演奏に接することができる府中セミナーなど、文化振興事業を行っています。加えて、十二神祇やシャギリなどの郷土芸能に対し補助金を交付し、その支援に努めています。

小学校においても芸術鑑賞事業を行っています。今年度は府中小学校においてサイエンスショー、府中南小学校において神楽、府中中央小学校において音楽鑑賞、府中東小学校と府中北小学校において演劇鑑賞を行いました。

町では、第4次総合計画改訂版の芸術文化の普及振興という単位施策において、次のように定めています。様々な文化に触れるためのイベント等を開催するとともに、文化団体相互の連携を推進し、発表機会の提供や活動の支援を通じて芸術文化活動を推進します。当該計画期間中はそのように取り組んでまいりましたし、次期総合計画

においてもその姿勢は継続したいと考えています。

答弁は以上です。よろしく申し上げます。

○議長（力山 彰君） 2回目の質問ございますか。

9番、川上議員。

○9番（川上翔一郎君） 御答弁ありがとうございます。芸術は多様な分野を持ち、その効果を立証することが難しい一方で、私たちの生活には欠かせない存在です。御承知のとおり、私も16歳から芸術に身を置いて、18歳で関東へ本格的に学ぶため上京をさせていただきました。だからこそ分かる、特に音楽は感情を表現し、文化を伝える力を秘めています。教育という視点でも、子どもが音楽に触れることは多くのメリットがございます。音楽を学ぶことで、記憶力や集中力、問題解決能力が向上し、言語能力の発達、音楽は言語と密接に関連しており、歌やリズムを通じて音楽の理解や発音を助ける。感情の表現、音楽は感情を表現する手段となり、自己表現能力を高め、子どもたちは音楽を通じて自分の感情を理解し、他者と共有することができます。そして、社会性の向上、音楽活動はグループで行われることが多く、協力やコミュニケーション能力を養う機会となり、ほかの子どもたちと一緒に演奏したり歌ったりすることで社会的なスキルが向上します。音楽を学び、演奏することは達成感をもたらし、自己信頼感を高めるのに役立ちます。

そして、子どもだけではなく年配、お年寄りの方にも効果があると考えます。音楽を聴くことや演奏することは脳を活性化し、認知能力を維持、改善することに役立ちます。特に記憶力や注意力の向上に寄与します。感情の安定、音楽は感情に大きな影響を与えます。お気に入りの曲を聞くことでストレスや不安を軽減し、気分をよくすることができます。音楽活動やコンサートに参加することで、ほかの人との交流を促進し、孤独感を減少させ、音楽を通じたコミュニケーションは、社会的なつながりを深める助けになります。そして、リズムに合わせて体を動かすことで、身体機能や運動能力の維持、改善が促進されます。音楽に合わせたダンスや体操は特に効果的です。音楽は創造的な思考を促進し、そして新しいアイデアやアプローチを探求する助けになり、これにより精神的な活力が保たれます。思い出の呼び起こしであったり、特定の曲やジャンルは過去の思い出や経験を引き起こすことがあり、これにより人生の豊かさや経験を再確認する機会が得られます。音楽を楽しむことは、より豊かな人生を送る助けになります。

しかしながら、音楽の影響は主観的で、同じ曲でも異なる感情を引き起こすため、その効果を一般化することは困難です。感情の測定が難しく、社会的、文化的、心理的原因にも絡むため一貫した結論を得るのが難しい。さらに、科学的エビデンスの質にばらつきがあり、信頼性の高い研究とそうでない研究が混在しているのが現状です。今後の研究により、音楽の効果による、より深く理解できることが期待されます。

このたび、世界で活躍するマリimba奏者、石田真知さんと石田真歩さんが府中町のPR大使に就任されたことは、地域にとって大きな喜びです。お二人は、故郷の魅力だけではなく音楽のすばらしさを広く発信する意欲を示しています。今後、お二人とどういった形で、そしてやり方で、町、音楽の魅力を伝えていくのか教えてください。

また、2023年12月に地域の方から公民館に音楽ホールをつかってほしいという署名、そして要望書が提出されました。南公民館の建て替えについて、来年度予算に計上され、本格的に前に進みます。府中町にも幾つかホールの名のつく場所がありますが、私としては疑問が多く残ります。

音楽ホールやコンサートホールにおいて、音響設計は特に重要な要素です。良好な音響環境を実現するためには様々な要素が考慮される必要があると考えます。

1、音波の反響。音波が壁や天井に当たると反射し、再度ホール内で聴者に届きます。その際、反響のタイミングや強度が音楽の聴取体験を大きく左右します。最適な反響を得るためには、特定の時間内に複数の反響が響くように設計されることが望ましいです。初期反響と後続の反響、初期反響の反響が重要です。適切なバランスを保つことで音の明瞭さと広がりを両立できます。

二つ目に、シェイプとボリューム、ホールの形状。音楽ホールの形状は非常に重要です。円形や円のホールは音の拡散を助け、直線的なデザインに比べて聴衆全体に均一な音を提供する傾向があります。容積、ホールの大きさや容積も音の響きに影響します。大きな空間では、より豊かな響きが得られる一方で音の明瞭性が失われる場合もあります。材料も反射材、音波を反射するために使用される材料、例えば木材や金属など、これにより音の明瞭さが向上し、力強い音を生み出します。吸音材、例えば布やホーム、カーペットなどは音波の一部を吸収し、過剰な反響を抑えます。これにより音のクリアさが保たれ、混ざり合う音を軽減させることができます。壁面の凸凹、音響パネル、壁に取り付けられる音響パネルやテクスチャーは音を意図的に拡散させるための重要なツールです。凸凹のある壁面は音波を拡散させ、均一な音分布を実現

します。これにより、特定のエリアで音が集中することを防ぎます。

音響シミュレーション。コンピューターモデリング最先端の音響設計では、コンピューターモデリングを使用してホールの音響特殊性をシミュレートし、設計前に様々な変更の効果を分析します。これにより、よりよい結果を導き出すことが可能です。

そして、何よりも聴取者の配慮、配置、客席の配置も音響に対する影響が大きいです。段差のある配置は観客が音を均等に受け取れるようにし、後部の観客も良好な音を体験できるように設計されます。

音響設計は音楽ホールが聴衆に提供する体験を大きく左右する要素です。適切な材料の選択や形状の工夫、音響の特性を生かした設計が整うことで音楽のすばらしさを最大限に引き出すことができると考えます。府中町はホール、音楽ホールをどのようなものとお考えでしょうか。

以上、よろしくお願いたします。

○議長（力山 彰君） 答弁。

社会教育課長。

○社会教育課長（竹林邦彦君） 社会教育課長です。9番、川上議員の2回目の御質問について答弁いたします。なお、一部総務企画部所掌の内容は含まれていますが、私のほうで一括して答弁いたします。

まず、昨年3月に町のPR大使に御就任いただいたマリンバ奏者の石田真知さん、石田真歩さんの活動についてです。

先月の23日にくすのきプラザにおいて、第45回府中セミナーを開催したわけですが、このたびはお二人のPR大使就任記念特別公演と題し、演奏会とトークショーを行った次第です。お二人の珠玉の演奏と府中町愛にあふれるトークに会場は大いに盛り上がりました。昨年12月には、マツダ株式会社の本社ロビーで開催されましたマツダロビーコンサートにPR大使として御出演され、町と音楽の魅力を会場の皆様にお届けしました。

また、石田真歩さんにおかれましては、第5次総合計画の審議会委員をお引き受けいただいております。魅力発信や音楽を含めた文化・芸術振興に関して、芸術家としての観点から御意見をいただくこととしています。

今後につきましては、現時点において特段の活動予定はございません。しかしながら、一例として、町内では、児童生徒を含めた町民の方々にマリンバの演奏を聞き、

楽器に触れ、演奏体験するなどの機会を設けたり、町のPR動画へ御出演いただくなど、また、町外では演奏会の際に町の魅力をPRいただくなど、様々な場面で御活躍、御貢献いただきたいと考えてまいります。

次に、建て替え予定の府中南公民館における音楽ホールに対する考え方です。

府中南公民館の音楽ホールにつきましては、昨年2月、そして先月と2度にわたり全員協議会で御説明したところですが、現時点ではそれ以上の考え方は持っておりません。

新公民館は、基本的に現公民館の諸室をベースとしている中、現在の地下室に代わる防音の部屋として、面積が90平米程度、ある程度の音響施設が整っており、ミニコンサートが可能で、固定席を設けない仕様となっているものです。

当該使用に対する御意見は2度の全員協議会に加え、令和5年度には、現公民館の活動者や町内会長などから、令和6年度には、町内音楽関係者からアンケート調査によりお伺いしているところでございます。

公民館は、あくまで様々な年齢層の方々が教養の向上、健康の増進、文化の振興など様々な活動を行う生涯学習施設でございます。さらに、経費面などを考慮すると、音楽ホールの音楽設計を最優先に重要視した施設整備は難しいものと思っておりますが、お聞きした御意見を中心に、どれぐらい音響機能の整備が可能かについては、来年度の基本設計の中で検討してまいりたいと考えます。

答弁は以上です。よろしく願いいたします。

○議長（力山 彰君） 3回目の質問ございますか。

9番、川上議員。

○9番（川上翔一郎君） 御答弁ありがとうございます。石田姉妹には引き続き府中町のPR大使として今後も期待が高まるのではないかと思います。

ホールについても、当然予算もありますし、利用の改善率など課題はあると思えますけれども、少しでも町民の皆さんがよい環境で施設を利用できるようにお願いいたします。

最後に、毎年行われている文化庁の事業で、舞台芸術等総合支援事業学校巡回公演というものがあります。全国の小学校、中学校等においてトップレベルの文化芸術団体による巡回公演を行うことを通じて、将来を担う全ての子どもたちの豊かな感性を育む場をつくり、芸術鑑賞能力の向上を図るとともに、文化的な地域格差の解消を促

進することを目的としています。ワークショップでは、子どもたちに実演指導、または鑑賞指導を行い、また、実演においては、子どもたちが参加できる工夫を行います。ふだん授業などで使っている体育館が工夫次第ですばらしい舞台と変わっていく様子を体験することができます。現状、学校の体育館でもこのように学ぶ事業もごさいます。ぜひ再来年度を目指して、来年度御検討いただきたく、幾つか要望させていただき一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（力山 彰君） 以上で、第5項、府中町の芸術発展に向けた取組について、9番、川上議員の質問を終わります。

ここで休憩といたします。再開は2時45分からとしたいと思います。休憩。

（休憩 午後 2時30分）

（再開 午後 2時45分）

○議長（力山 彰君） 休憩中の議会を再開します。

~~~~~○~~~~~

○議長（力山 彰君） 続いて、総務文教関係、第6項、町内小学校における「置き勉」、携行品に係る配慮について、13番、齋藤議員の質問を行います。

13番、齋藤議員。

○13番（齋藤 昇君） 皆さん、こんにちは。13番、齋藤です。質問事項、町内小学校における「置き勉」、携行品に係る配慮についてを質問させていただきます。

正月明けのスーパーで買物をしているときに、知らない町内の女性より、小学校で「置き勉」の制度がなく、子どもたちの通学に大きな問題があり、改善してほしいとの要望がありました。広島市の学校では「置き勉」が実施されているとのことでした。

「置き勉」とは、家庭学習で使用する予定のない教科書などについて、机の中など学校に置いていくことで、身体の健やかな発達に影響が生じないことや通学時の子どもたちの負担や危険が減るほか、忘れ物を減らせるメリットがあります。

児童生徒の携行品に係る工夫例としては、日常的な教材や学習用具については、1、宿題で使用する教材等を明示することにより、家庭学習で使用する予定のない教材等について児童生徒の机の中などに置いて帰ることを認めている。

2、同じ日の授業で多くの学習用品を用いる場合には、あらかじめ数日に分けて持

ってくるよう指導をするなど、児童生徒に教材等を使用する見通しを明らかにして、携行品の分量が特定の日に偏らないようにしている。

3、教科用の特別教室へ使用する学習用具の一部について、必要に応じて特別教室内の所定の場所に置くことにしている。

4、書写の授業があった際には、汚れた筆は持ち帰ることにしているが、その他の用具は学校に置いておくことを認めている。

5、部活の用具のうち個人が使用するものについて、鍵のかかる部屋やロッカーであれば置いて帰ることを認めている。

学期初め、学期末等における教材や学習用具については、1、学期末に持ち帰る学習用具の中で大きいもの、水彩道具、習字道具、鍵盤ハーモニカ、裁縫道具等については、1日一つになるように計画的に持ち帰るとともに、給食エプロンや体操服、上靴などを持ち帰る金曜日に重ならないよう指導している。

2、学校で栽培した植物等を持ち帰る場合、児童の状況等を踏まえ、保護者等が学校に取りに来ることを可能にしている。

3、夏季における休業日明けの始業日は、通学時の携行品が多くなることから、夏季休業中の登校日等に宿題や学習用具の一部を持ってくることにしている。

4、道具箱については、学期末に保護者が集まる際にそこを確認し、補充をお願いすることで、持ち帰らなくてもよいことを認めている。

その他の留意している点については、1、児童生徒の持ち物について、盗難防止等の観点から放課後は施錠するようにしている。

2、教材等について、置いて帰ってもよいものについては、年度当初リストを配布して児童生徒に周知している。

3、日頃から学校に置いていくことを認めているものや学期末に持ち帰るものについて、学年通信等の文書で保護者に連絡して周知している等があります。

2018年9月に文部科学省から児童生徒の携行品に係る配慮についての通達が出されていますが、いまだ禁止している学校があると聞いています。

そこで、町内小学校における「置き勉」への対応や配慮の状況についてをお伺いいたします。よろしく願いいたします。

○議長（力山 彰君） 答弁。

教育部長。

○教育部長（増田康洋君） 教育部長です。13番、齋藤議員の一般質問、町内小学校における「置き勉」、携行品に係る配慮について、に関し答弁いたします。

いわゆる「置き勉」につきましては、議員おっしゃいますとおり、平成30年9月に文部科学省から児童生徒の携行品に係る配慮についてという事務連絡が発出されています。教科書やその他教材等のうち、何を児童生徒に持ち帰らせ、何を学校に置くこととするかについては、児童生徒の発達段階や学習上の必要性、また、携行品の重さや量を勘案した通学上の負担に加え、保護者等との連携、地域の実態等を考慮して適切な配慮を講じることとする内容です。

町の小学校の現状です。まず、議員が御心配しておられるような、教科書等については全て持って帰り、学校に置くことを禁止している学校はございません。各学校、各学年により取決めが異なりますが、実技教科の教科書やリコーダー、習字道具などについては基本的に学校に置いたままにしておくこととしています。

ただし、国語と算数については、音読やドリル学習等の宿題もあるため、全ての学校学年で持ち帰りを行っています。

持ち帰るものにつきましては、各学校ともに、児童宛ての手紙、保護者宛ての手紙により周知を図っています。

また、児童の体調等様々な個別事情もございますので、その場合は、各学校において丁寧に相談に応じているところです。

答弁は以上です。よろしくお願いいたします。

○議長（力山 彰君） 2回目の質問はございますか。

13番、齋藤議員。

○13番（齋藤 昇君） 答弁本当ありがとうございました。持ち帰るものにつきましては、各学校ともに児童宛ての手紙、保護者宛ての手紙により周知を図っているということで大変安心しました。また、児童の体調等様々な個別事情もありますので、その場合は、各学校において丁寧に相談に応じているところだとあり、安心しております。

2回目の質問は、町内小学校における「置き勉」、携行品に係る配慮の方法についてを質問いたします。よろしくお願いいたします。

○議長（力山 彰君） 答弁。

学校教育課長。

○学校教育課長（藤永政己君） 学校教育課長です。13番、齋藤議員の2回目の御質問、携行品等の配慮の方法についてということで答弁させていただきます。

まず、学校に教科書等を置いておく場合の保管方法についてです。各学校、各学年によって取扱いが異なりますが、基本的にはランドセルを置いておくロッカーを利用しております。空きロッカーを活用したり別途ボックスを設置している学校、学年もございます。また、個人ごとで保管する学校、学年もあれば、班ごとでまとめて保管する学校、学年もあるようです。

ただし、ロッカーでの保管に際し、鍵を用いた管理は全校ともに行っていないため、教科書等の紛失等の対応として、放課後に忘れ物等で教室に行く必要がある場合には、児童だけで行くことがないよう担任が同行するなど対処しているところです。

続きまして、タブレットの持ち帰り状況についても御説明させていただきます。

こちらも各学校、各学年によって取扱いが異なりますが、低学年については重量の問題もあり、持ち帰りをさせないか、持ち帰っても月1回程度の学校が多いようです。持ち帰った際はドリル学習を行っております。高学年につきましては、週1回程度持ち帰っている学校が多いようです。持ち帰った際はドリル学習や調べ学習を行っております。

答弁は以上です。よろしく申し上げます。

○議長（力山 彰君） 3回目の質問ございますか。

13番、齋藤議員。

○13番（齋藤 昇君） 齋藤です。町内小学校では教科書等の紛失やいたずら等がないということで安心しました。実は、私も娘は二十数年前、市内の小学校で電子手帳を2回取られたり、結構体が大きかったもんですから、いたずらとか四、五回受けましたけど、町内の小学校の校長先生にそういったことを聞きましたら、結構そういたいわゆる事実はないということで、府中町の小学校はかなりいい状態であることを確認しました。また、重たいタブレットも生徒に配慮した取組が十分されている。これも校長先生より聞き、安心しております。

府中南小学校では、各学年の学習道具一覧表、毎日持って帰るもの、学校へ置いておくものの資料を1年生から6年生まで各学年にしっかり資料を渡しておられるので、その内容もコピーしたものを見せていただきましたけど、非常にしっかり頑張っておられるのを確認しました。4年生から6年生は教室に1人1個ずつの管理ボックスが

あり、そこに入れて保管している。1年生から3年生は教室の棚などに教科ごとにまとめて置いて保管している。学習用パソコンは必要なときにランドセルに入れて持ち帰るとのことでしたが、各小学校での対応は別々だと思います。今後も教育委員会は、時代に合った「置き勉」の指導の実施をお願いします。

子どもたち全員が安心安全で無事故で学校生活を送れるよう要望して、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（力山 彰君） 以上で、第6項、町内小学校における「置き勉」、携行品に係る配慮について、13番、齋藤議員の質問を終わります。

続いて、総務文教関係、第7項、学校給食費の無償化について、3番、安部議員の質問を行います。

3番、安部議員。

○3番（安部智恵美君） 3番、安部智恵美でございます。学校給食費の無償化について。

政府は、令和5年3月、少子化対策のたたき台として給食費無償化の検討を盛り込むことを正式に発表し、同年12月に閣議決定されたこども未来戦略方針において、学校給食費の無償化の実現に向けて課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討することが示されました。また、給食費無償化は、現在行われている通常国会でも論点になっており、検討が進められています。

文部科学省が令和6年6月に公表した学校給食に関する実態調査の結果によると、令和5年9月1日時点で全国の約3割の自治体が小中学生の全員を対象に学校給食費の無償化を実施しています。県内でも子育て世帯の負担軽減や世代間格差の是正などを目的として、小中学校の給食費無償化を実施している例がありますが、町としての今後の動きを教えてください。

○議長（力山 彰君） 答弁。

教育部長。

○教育部長（増田康洋君） 教育部長です。3番、安部議員の一般質問、学校給食費の無償化についてに関し、答弁いたします。

議員おっしゃいますとおり、学校給食費は現在、国会の論点となっています。また、その背景として、令和5年9月時点で全国で約3割の自治体が小中学校の学校給食費を無償としている調査結果が国により示されているところです。

それでは、まず町の現状です。現在、保護者から徴収している学校給食費は、1食当たり小学校280円、中学校310円と定めていますが、令和4年度以前の私会計のときから長期にわたり固定化された金額となっています。

しかし、昨今の物価高騰のあおりを受け、当該金額以内での給食提供が難しいことから、令和4年度、5年度、6年度と当該金額を超過した価格で食材を調達し、温かくておいしい給食を児童生徒に提供してまいりました。当然徴収した学校給食費では採算が取れないわけですが、国の臨時交付金を充て、学校給食費を据え置くことで安定的な給食提供に努めてきたところです。令和7年度予算においても同様な措置を講じています。小学校320円、中学校350円の食材調達費を計上しており、それぞれ40円の上積み部分に国の臨時交付金を充てています。充当総額は約3,500万円となっています。

次に、学校給食費に対する町の考え方ですが、現時点において一般財源により無償化を行う予定はありません。しかし、それは必要がないと考えているわけではなく、当該案件は第一義的に国において検討されるべきことであろうと考えています。

議員参照の国のこども未来戦略では、小中学校の給食実施状況の違いや法制面等も含め、課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討するとうたっています。また、令和8年度に小学校の給食費の無償化を実現し、その上で中学校への拡大についても実現していくという報道もなされているところです。

そのような国の動きを注視していきたいと考えていますが、静観しているだけではなく、町では今年度具体的な要望も行っていきます。県市長会町村会を通じてではありますが、令和7年度県予算並びに施策に関する要望における重点要望事項として、学校給食費の無償化を地域間格差が生じない全国一律の制度とするよう国へ働きかけていただきたい旨、県へ要望を行った次第です。今後は引き続き国の動向にアンテナを張るとともに、情報収集に努めてまいりたいと考えています。

答弁は以上です。よろしく申し上げます。

○議長（力山 彰君） 2回目の質問はございますか。

3番、安部議員。

○3番（安部智恵美君） 答弁ありがとうございます。全国の事例では、第2子や第3子から給食費無償としたり、一部の学年に限定して無償化する例も見られます。全員の給食費無償化を目指すべきと思いますが、いきなりのゴールが難しければ段階的

に無償化するという手段もあるのではないのでしょうか。段階的な無償化について、何かお考えがあれば教えてください。

○議長（力山 彰君） 答弁。

学校教育課長。

○学校教育課長（藤永政己君） 学校教育課長です。3番、安部議員の2回目の御質問について答弁いたします。

議員おっしゃいますように、各自治体それぞれいろいろな方策により無償化を導入しております。今年度の広島県内では、安芸高田市と大竹市が小中学校完全無償化、三原市が小中学校、第2子以降無償化、坂町が4月から7月まで小中学校無償化、海田町が中学校3年生のみ無償化などの事例があります。また、財源につきましても、自主財源、依存財源様々です。

当町では、先ほど部長が答弁したとおり、単費での無償化の予定はありませんので、現時点において段階的な無償化も予定していないところです。引き続き国の動向を注視するとともに、折に触れ国県へ要望を行っていきたいと考えております。

答弁は以上です。よろしく申し上げます。

○議長（力山 彰君） 3回目の質問はございますか。

3番、安部議員。

○3番（安部智恵美君） 給食費無償化は、少子化対策にもつながることですので、町長を筆頭に、今後の御検討を要望して、私の質問を終わります。

○議長（力山 彰君） 以上で、第7項、学校給食費の無償化について、3番、安部議員の質問を終わります。

以上で、総務文教関係の質問全部を終わります。

続いて、厚生関係の質問を行います。厚生関係、第1項、認知症の人に寄り添った地域社会の構築について、2番、橋井議員の質問を行います。

2番、橋井議員。

○2番（橋井 肇君） 2番、橋井です。認知症の人に寄り添った地域社会の構築について、を伺います。

高齢化の進展に伴い認知症の人は増えています。誰もが当事者やその家族になる可能性があり、決して人ごとではありません。認知症になっても自分らしく安心して暮らせる共生社会へ向け、具体的な施策が必要だと考えます。

共生社会の実現を推進するための認知症基本法が2024年1月1日に施行されました。この法律の施行により、法の基本理念に沿って、認知症の人やその家族の声を聞きながら地域の実情に即した計画を策定することが都道府県、市区町村の努力義務とされるなど、認知症の人と家族が安心して暮らせる社会の実現に向けた様々な取組が期待されています。

国内の認知症の高齢者は65歳以上の人口がピークを迎える2040年には、認知症高齢者数が584万人、軽度認知障害高齢者数が612万人に上ることが推計される中で、誰もが認知症になり得るという認識の下、共生社会の実現を加速することが重要です。認知症の人を支える対象として捉えるのではなく、認知症の人を含めた国民一人一人が1人の尊厳ある人として、その個性と能力を十分発揮しながら、ともに支え合って生きる共生社会の実現を目指すことが重要です。

社会の高齢化が進む中で、認知症は誰もがなり得るものであり、認知症の当事者が尊厳を持って最後まで自分らしく暮らせる地域社会の構築が求められております。そのためには認知症について一人一人が自分事として身近な問題として捉えることが重要です。こうした中で、まずは認知症に関する知識及び認知症の人に関する理解を深める取組を強化すべきと考えますが、見解をお聞かせください。

○議長（力山 彰君） 答弁。

福祉保健部長。

○福祉保健部長（中本孝弘君） 福祉保健部長です。2番、橋井議員の一般質問、認知症の人に寄り添った地域社会の構築について、答弁いたします。

共生社会の実現を推進するための認知症基本法、いわゆる認知症基本法は、認知症の人やその周りの全ての人が希望を持って日本の超高齢化社会生活を送れるよう、令和6年1月に施行されました。

令和7年2月末現在の本町における介護認定者数2,332人のうち、日常生活に支障を来す症状、これを認知機能の低下といたしますが、この症状がある方が1,446人と、認定者の62%を占めており、65歳以上の高齢者の約10人に1人が日常生活自立度に何かしらの支障がある状況といえます。

議員御質問の認知症に関する知識及び認知症の人に関する理解を深める取組の強化につきましては、第9期介護保険事業計画にも、各種施策の連携による支援体制づくりを基本方針と位置づけ、認知症高齢者対策、共生、予防の推進を重点施策に掲げて

積極的に実施しております。

具体的な取組としまして、広報ふちゅうなどで認知症に関する正しい知識の啓発をはじめ、認知症サポーター養成及びステップアップ講座などの人材育成の推進、認知症予防セミナー、オレンジサロンなどの予防対策や普及啓発の推進、家族の会や認知症カフェなどの相談支援、ネットワーク情報網の整備による安全確保と見守り支援などがあります。

このうち、一例とした認知症サポーター養成は、幅広い年齢層の地域住民をはじめとして、金融機関、スーパーマーケット、地元の企業などの従業員の方や小中学校の児童生徒など、様々な人にサポーター養成講座を受講いただいております。この認知症サポーターがチームを組み、認知症の人や家族に対する生活支援等に早期につなげる仕組み、チームオレンジと呼んでおりますが、この仕組みを全ての自治体で整備することを国の認知症施策大綱で示されており、現在、本町においても体制構築のプロジェクトを進めているところです。

認知症に対する正しい知識と理解を持ち、認知症高齢者を含む全ての人に優しい地域づくりを目指し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる支援の体制づくりとして推進していきたいと考えております。

議員御指摘のとおり、社会の高齢化が進む中で、認知機能の低下は誰もが起こり得る問題であり、我々一人一人が自分事として意識することが重要です。認知症の人ができる限り住み慣れた地域や、よりよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症に関する周知啓発と予防事業に取り組んでまいります。

答弁は以上です。よろしく願いいたします。

○議長（力山 彰君） 2回目の質問はございますか。

2番、橋井議員。

○2番（橋井 肇君） 2番、橋井です。御答弁、大変ありがとうございました。

府中町では、各種施策の連携による支援体制づくりを基本方針と位置づけ、認知症高齢者対策の推進を重点施策に掲げて積極的に取り組んでいただいているとの答弁でした。大変ありがとうございます。ますます進めていただきたいと思います。

次に参ります。

認知症の人の行方不明者対策の強化について伺います。

警視庁のまとめによりますと、2023年、全国の警察に届出があった認知症やその疑いがあった行方不明者が延べ1万9,039人に上ったことが明らかになりました。実際認知症の行方不明者は12年の9,607人から増え続け、近年は2倍に迫る状況で推移しているとのことでした。認知症の方が行方不明になってから翌日まで生存して発見する例が多く、3日目以降では生存する可能性は急激に低くなっているとのことです。実際、行方不明になった人の中で502人は亡くなって見つかっており、250人は発見されていないとのことでした。特に独居の方の場合、行方不明になったことに気づくのが遅れ、捜索開始の遅れにつながり、結果として発見が遅れることとなります。ここで、行方不明者を発見した人の半数は、探していた人ではなく偶然見つけた人とのことでした。

そこで、今後ますます増加することが懸念される認知症の行方不明者に対して、一人一人の生命を守るための取組、安全確保のための情報網の整備について伺います。現在、町で取り組まれている府中町徘徊高齢者SOS捜索支援事業、見守りシールなど、取組をお聞かせください。よろしくお願いいたします。

○議長（力山 彰君） 答弁。

福祉保健部次長。

○福祉保健部次長兼高齢介護課長（藤永美香君） 福祉保健部次長兼職高齢介護課長です。2番、橋井議員の第2の御質問に答弁いたします。

認知症の人の行方不明者対策の強化につきましては、議員にお示しいただいたとおり、徘徊をはじめ行方不明などを心配される御家族等に事前に情報を登録いただく認知症高齢者の見守り事業があります。この事業は、御本人の情報を地域包括支援センターや地域住民、警察と共有し、行方不明時の速やかな保護とその後の支援までを円滑に行うためのもので、現在25名の登録があります。当該事業に関しましては、市町村の圏域を超えても対応できるよう、広島市安芸区と安芸郡4町が海田警察署とSOSネットワーク相互利用協定を結ぶとともに、認知症高齢者等の支援に係る広島東警察署と府中町の相互連携の協定を締結するなど、町外で行方不明となっても早期発見と保護が可能となるよう連携強化に努めているところです。

具体的には、行方不明時に身元の確認と警察からの速やかな通報が可能となるよう、本人の情報が記入されたペンダントを身につけて行動していただく命のカプセル、また、衣類や愛用品に貼って使用するQRコードを活用し、身元を特定できる見守りシ

ールなど、令和7年2月末現在、それぞれ18名の方に交付しています。このうち見守りシールは、発見者のスマートフォンでQRを読み取ると、登録された御家族へ発見場所や対象者の安否確認をインターネット上の掲示板で共有し、個人情報を守りながら身元確認と家族への引渡しを円滑に行うものです。

また、認知症になって、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、令和5年度より認知症高齢者個人賠償責任保険への加入も開始しました。これは、認知症の方が他人の物を壊したり、けがを負わせるなどの賠償責任が発生した場合、保険金の支払いを受けることができるもので、利用者の負担なく本町が保険料を負担します。現在21名の加入があり、引き続き普及啓発を行い、加入を促進してまいります。

あわせて、地域での見守り活動として、セブーンイレブンジャパンとの覚書を広島県が締結するとともに、本町でも町内の新聞販売店や郵便局等との協定を結び、高齢者、障害者、子どもを含む全ての町民を見守る事業を続けていただいています。今後も高齢者の安全確保に努め、御家族の安心につながられますよう、地域に密着したきめ細やかな福祉施策を展開してまいります。

答弁は以上です。よろしくお願いたします。

○議長（力山 彰君） 3回目の質問はございますか。

2番、橋井議員。

○2番（橋井 肇君） 2番、橋井です。御答弁ありがとうございました。積極的に取り組んでいただいているという御答弁だったと思います。

日本は少子高齢化が進み、2019年時点、65歳以上の人口が総人口の28.4%を占めています。今後も高齢化が進み、2036年には65歳以上の人口は総人口の33.3%、2065年には38.4%に達すると考えられています。高齢化が進む中、高齢者によくある疾病の患者も増加することは必須です。認知症の人にとって生きやすい社会にすることは早急に対応すべき課題だと思えます。

認知症は誰にでも起こり得る脳の病気によるもので、65歳以上の7人に1人にはその症状があると言われていています。認知症の人は記憶障害や認知障害から不安や混乱に陥りやすく、その結果、周りの人との関係が損なわれたり、家族が介護に疲れ果ててしまったりすることが少なくありません。しかし周囲の理解と気遣いがあれば穏やかに暮らしていけることも可能です。

認知症になって全てのことができなくなるわけではありません。記憶力や認知機能

が低下しても感情は豊かで、これまでしてきた所作は、周囲の人のちょっとした声かけや手助けがあればできることがたくさんあります。

認知症基本法は、認知症の人が尊厳を保持し、希望を持って暮らせることを目的としてつくられた法律です。国・地方公共団体などの責務を明らかにし、認知症予防のための活動を含む認知症対策を計画的に進めるための基本となります。また、認知症の人を含めた全ての人が人格と個性を尊重して支え合う共生社会の実現のための礎としての役割を果たします。まず、地域の一人一人が認知症を正しく理解することが大切だと思います。これからも認知症について理解を深めていただくため、行政としての取組を加速させていただきたいことを要望し、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（力山 彰君） 以上で、第1項、認知症の人に寄り添った地域社会の構築について、2番、橋井議員の質問を終わります。

ここでお諮りします。

本日はこれをもって延会としたいと思っておりますが、御異議ございませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（力山 彰君） 御異議なしと認めます。

よって、本日はこれをもって延会とし、次回は明日3月18日、午前9時30分から会議を開きます。

御苦労さまでございました。延会。

（延会 午後 3時25分）

上記記録の内容が正確であることを証するため署名する。

府中町議会 議長

議員

議員